

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第30期) 至 平成19年3月31日

株式会社エー・アンド・デイ

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

(371090)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) ライツプランの内容	27
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(5) 所有者別状況	29
(6) 大株主の状況	29
(7) 議決権の状況	31
(8) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	100
(3) その他	104
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第30期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社エー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 古川 陽
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市朝日一丁目243番地
【電話番号】	(048) 593-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 伊藤貞雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	21,625,041	22,870,284	25,472,162	31,225,882	34,767,448
経常利益 (千円)	1,001,054	1,427,343	2,415,375	3,192,261	3,418,093
当期純利益 (千円)	662,189	750,008	1,439,857	1,935,874	2,348,721
純資産額 (千円)	6,010,576	7,541,295	12,217,455	17,399,235	19,618,371
総資産額 (千円)	26,700,654	28,230,849	32,665,038	38,787,277	46,752,972
1株当たり純資産額 (円)	765.69	833.76	600.04	784.06	877.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.36	83.18	72.27	89.73	105.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	81.85	70.98	87.59	103.41
自己資本比率 (%)	22.5	26.7	37.4	44.9	41.8
自己資本利益率 (%)	11.5	11.1	14.6	13.1	12.7
株価収益率 (倍)	—	18.87	16.73	29.31	20.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	844,857	298,576	2,551,396	2,057,897	△1,395,707
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 862,324	△ 977,609	△2,294,854	△3,936,274	△4,716,140
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 360,598	606,192	1,208,756	3,211,553	4,325,664
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,226,250	2,096,162	3,639,325	4,975,087	3,271,531
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,000 (170)	1,358 (208)	1,729 (210)	2,073 (223)	2,700 (250)

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	18,575,737	20,166,720	22,557,946	27,073,925	29,063,834
経常利益 (千円)	915,174	875,621	1,832,192	2,963,869	3,226,700
当期純利益 (千円)	445,974	461,932	1,146,016	1,906,858	2,072,583
資本金 (千円)	2,821,950	3,204,750	4,480,399	6,347,757	6,369,493
発行済株式総数 (千株)	7,850	9,050	20,302	22,120	22,311
純資産額 (千円)	6,711,281	8,033,480	12,347,630	17,311,521	19,014,093
総資産額 (千円)	23,902,976	26,051,245	30,146,703	35,748,858	41,708,569
1株当たり純資産額 (円)	854.95	888.18	606.45	780.09	852.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	7.50 (2.50)	8.00 (5.00)	8.00 (4.00)	11.0 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.81	51.23	57.07	88.34	93.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	50.41	56.04	86.23	91.25
自己資本比率 (%)	28.1	30.8	41.0	48.4	45.6
自己資本利益率 (%)	6.8	6.3	11.2	12.9	11.4
株価収益率 (倍)	—	30.65	21.18	29.77	23.20
配当性向 (%)	8.8	14.6	9.6	9.1	11.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	511 (70)	530 (75)	553 (79)	567 (80)	600 (79)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社は平成15年4月10日にJASDAQ市場に上場したため、第26期の期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第26期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため記載しておりません。

4. 第28期は、平成16年11月19日付で1株を2株に分割しております。なお、株式分割が期首に行われたものと仮定した場合の1株当たり配当額は5.50円、1株当たり中間配当額は2.50円であります。

5. 第30期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和52年 5月	電子計測器の製造・販売を目的として(株)エー・アンド・デイ設立 (資本金 42,040千円) 本社を東京都練馬区に、工場を埼玉県北本市に置く
昭和54年 5月	東京都渋谷区に本社を移転
昭和56年 5月	埼玉県鴻巣市に工場(現・鴻巣工場)を移転
昭和57年 6月	研精工業(株)(現・連結子会社)の株式取得により子会社化、電子天秤事業に進出
昭和57年 8月	米国にA&D ENGINEERING, INC. (現・連結子会社)を設立、北米・中南米の販売拠点とする
昭和60年 6月	リトラ(株)(現・連結子会社)を設立、ロードセル・電子はかりの製造工場とする
昭和62年 1月	(株)タケダメディカルと一手販売契約を締結、デジタル血圧計の販売開始
昭和62年12月	オーストラリアのMERCURY WEIGHING AND CONTROL SYSTEMS PTY. LTD. (現・連結子会社 A&D MERCURY PTY. LTD.)の株式取得により子会社化、オセアニアの拠点とする
平成元年 5月	(株)タケダメディカルを合併
平成元年 8月	埼玉県北本市に開発・技術センターを開設、鴻巣工場の研究開発機能を移管
平成 2年 4月	医療機器の開発子会社として(株)エー・アンド・デイ・システムを設立
平成 2年 9月	東京都豊島区に本社を移転
平成 2年12月	韓国にA&D KOREA Limited (現・連結子会社)を設立
平成 3年 5月	英国にA&D INSTRUMENTS LIMITED (現・連結子会社)を設立、欧州拠点とする
平成 5年 5月	(株)オリエンテック(現・連結子会社)と業務提携、同社の販売代理権を得て試験機・ロードセルの販売開始
平成 6年 6月	台湾にA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED (現・持分法適用関連会社)を設立
平成 7年10月	I S O 9 0 0 1 認証取得
平成 8年 1月	韓国のHANA Instruments Co.,Ltd. (現・連結子会社 A&D SCALES CO., LTD.)の株式をA&D KOREA Limited (現・連結子会社)が取得することにより、子会社化
平成 8年 9月	(株)オリエンテック(現・連結子会社)の株式取得により子会社化
平成14年10月	中国に愛安德電子(深圳)有限公司(現・連結子会社)を健康機器の製造拠点として設立
平成15年 4月	ジャスダック市場に株式を上場
平成15年 8月	リトラ(株)(現・連結子会社)の株式取得により完全子会社化
平成16年10月	(株)オリエンテック(現・連結子会社)の株式取得により完全子会社化
平成17年 1月	(株)エー・アンド・デイ・システムを吸収合併し、医療機器の開発を強化
平成17年 2月	東京証券取引所 市場第二部に上場
平成17年 4月	米国にA&D TECHNOLOGY INC. (現・連結子会社)を設立
平成17年 6月	研精工業(株)(現・連結子会社)の株式取得により完全子会社化
平成17年 8月	A&D TECHNOLOGY INC. がMTS Systems Corporation社からPowertrain Technology部門を買収
平成18年 3月	東京証券取引所 市場第一部に指定
平成18年 7月	ロシアにA&D RUS CO., LTD. (現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは当社（株エー・アンド・デイ）及び当社の子会社12社並びに関連会社1社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 計測・計量機器事業

主要な製品は計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等であります。

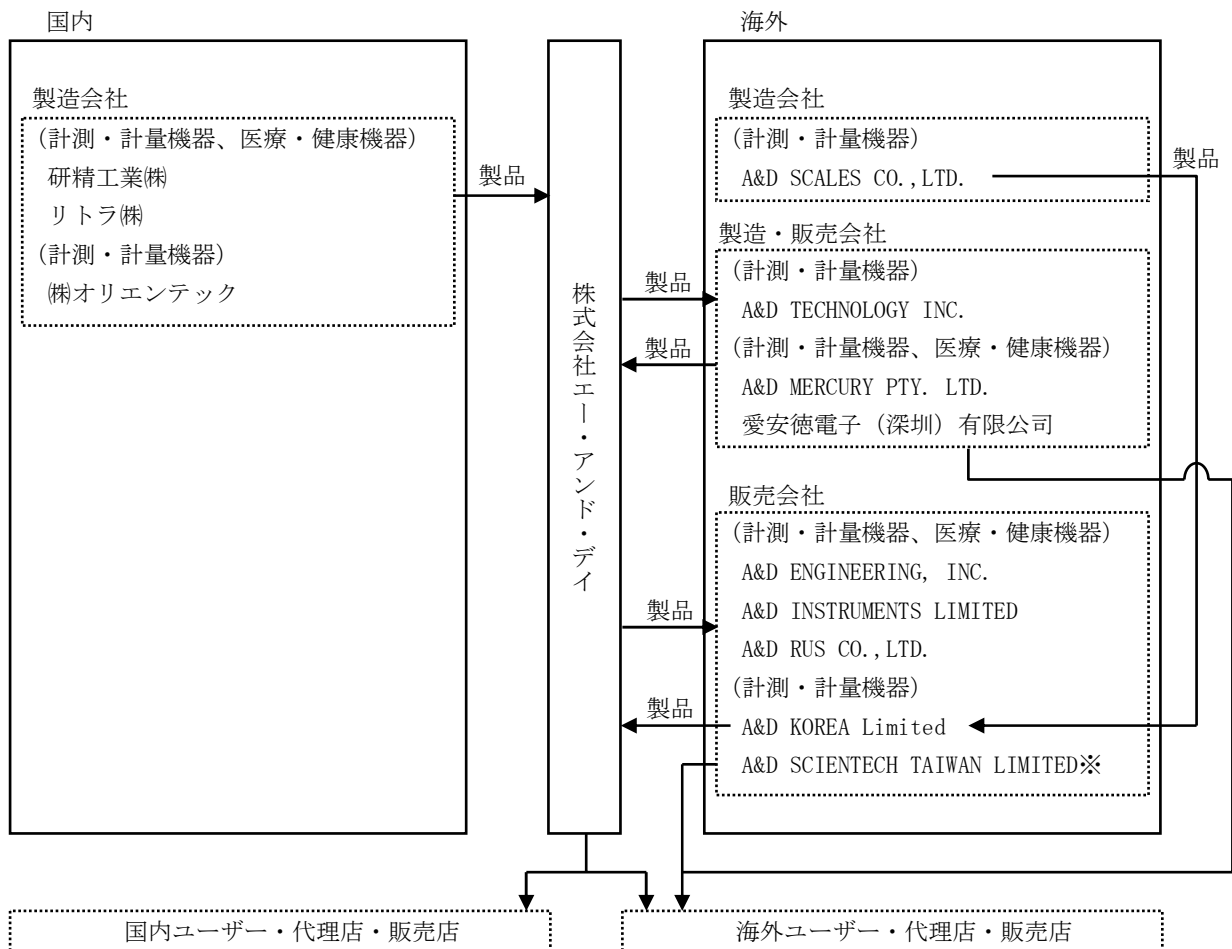
当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては、研精工業(株)、リトラ(株)及び(株)オリエンテックが製造をしております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD. 及び愛安德電子（深圳）有限公司が製造、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D TECHNOLOGY INC. が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.、A&D INSTRUMENTS LIMITED、A&D KOREA Limited、A&D RUS CO., LTD. 及びA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITEDが販売をしております。

(2) 医療・健康機器事業

主要な製品は家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等であります。

当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業(株)及びリトラ(株)が製造をしております。また、海外においては、愛安德電子（深圳）有限公司が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD.、A&D INSTRUMENTS LIMITED及びA&D RUS CO., LTD. が販売をしております。

[事業系統図]



(注) 1. 無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

2. A&D RUS CO., LTD. は平成18年7月ロシアに設立いたしました。

3. 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社が1社あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) 研精工業(株) (注) 3	茨城県下妻市	百万円 81	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子天秤、医療機器を製造しています。役員の兼任があります。
リトラ(株) (注) 3	埼玉県日高市	百万円 200	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療機器を製造しています。役員の兼任があります。
(株)オリエンテック (注) 3	埼玉県深谷市	百万円 268	計測・計量機器事業	100.0	当社試験機、電子計測機器を製造しています。役員の兼任があります。
A&D ENGINEERING, INC. (注) 3, 4	アメリカ合衆国カリフォルニア州	千米ドル 200	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療・健康機器を北中米に販売しています。役員の兼任があります。
A&D MERCURY PTY. LTD.	オーストラリアサウスオーストラリア州	千豪ドル 5,720	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器の製造及び同製品の、医療・健康機器をオセアニアに販売しています。役員の兼任があります。
A&D INSTRUMENTS LIMITED	イギリスオックスフォード	千英ポンド 1,800	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療・健康機器をヨーロッパに販売しています。役員の兼任があります。
A&D KOREA Limited	韓国ソウル特別市	百万韓ウォン 1,000	計測・計量機器事業	80.0	当社電子計量機器を韓国に販売しています。役員の兼任があります。
A&D SCALES CO., LTD.	韓国忠清北道	百万韓ウォン 495	計測・計量機器事業	80.0 (80.0)	当社電子計量機器を製造しています。
愛安德電子（深圳）有限公司 (注) 3	中国深圳市	千香港ドル 23,850	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社健康機器及び電子計量機器の製造並びに健康機器の販売をしています。役員の兼任があります。
A&D TECHNOLOGY INC.	アメリカ合衆国ミシガン州	千米ドル 500	計測・計量機器事業	100.0	当社電子計測機器を開発及び販売しています。役員の兼任があります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
A&D RUS CO., LTD. (注) 3, 4	ロシア連邦 モスクワ市	千露ルーブル 267,863	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療・健康機器をCISに販売しています。役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED (注) 5	台湾 台北市	千NTドル 20,000	計測・計量機器事業	19.0	当社電子計量機器を台湾に販売しています。役員の兼任があります。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を記載しております。また、同欄の（ ）内は、子会社による間接所有の議決権の所有割合で、内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. A&D ENGINEERING, INC. および A&D RUS CO., LTD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	A&D ENGINEERING, INC.	A&D RUS CO., LTD.	
主要な損益情報等	(1) 売上高	4,767百万円	6,147百万円
	(2) 経常利益	56百万円	628百万円
	(3) 当期純利益	32百万円	462百万円
	(4) 純資産額	1,161百万円	1,678百万円
	(5) 総資産額	2,049百万円	7,839百万円

5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
計測・計量機器事業	943(177)
医療・健康機器事業	1,711(70)
全社(共通)	46(3)
合計	2,700(250)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 「医療・健康機器事業」の従業員数は前期末 1,141(50)人であり50%の増加となっておりますが、これは主に、ロシアに設立した子会社のA&D RUS CO., LTD. が現地販売代理店のAGAB COMPANY社から営業を引き継ぐに際し従業員の転籍を受け入れたこと、及び家庭用血圧計の需要増等に対応するため愛安徳電子(深圳)有限公司の従業員を増員したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
600(79)	40.9	14.4	7,317,213

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは当社及び連結子会社である(株)オリエンテックに労働組合が存在しております。

当社の労働組合はエー・アンド・デイ労働組合と称し、平成19年3月31日現在における組合員数は474名、上部団体としては電機連合に加盟しており、(株)オリエンテックの労働組合はオリエンテック労働組合と称し、平成19年3月31日現在における組合員数は40名、上部団体には加盟しておりません。

なお、いずれも労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国景気減速の影響等を受け不透明感が高まったものの回復傾向が続き、企業部門においては構造調整圧力の解消に伴い競争力を高めるための設備投資が拡大し、積極的な人材確保により雇用不足感も高まりましたが、一方で電子デバイス分野の在庫増加、人件費・金利コストのジリ高傾向も併え、堅調ではあるものの伸び悩みの経済環境となりました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、全般に設備投資は堅調で、大型試験設備から工具の類まで幅広い範囲で拡大基調が続き、また、自動車業界も引き続き開発投資に積極的で、概ね順調な推移をみせました。

当社グループは、このような状況の下、海外生産の強化等コスト改善を進めるとともに、伸張を続けてきたロシアでの販売については、現地資本の代理店から子会社にシフトし事業拡大への布石を打つ等、業績向上に努めてまいりました。また、市場シェアの拡大、新規市場の獲得等を目指して、新製品・新技術の開発に一層注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は34,767百万円と前年同期比3,541百万円（前年同期比11.3%増）の増収となり、営業利益は3,342百万円と前年同期比5百万円（同0.2%減）の減益、経常利益は3,418百万円と前年同期比225百万円（同7.1%増）の増益、当期純利益は2,348百万円と前年同期比412百万円（同21.3%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、新規事業として取り組むDSPシステムは、自動車産業を中心に市場開拓を進めておりましたが、当連結会計年度におきましては前連結会計年度のような大型案件がなかったこともあり、前連結会計年度を上回ることができませんでした。

一方、既存事業に属する計量機器や試験機は景気回復の影響もあり設備投資が堅調で、電子天秤等の計量機器に加えて、新製品の試験機RTCシリーズは生産が追いつかない状況もありましたが、産業機器組み込み用のロードセル等計量コンポーネントについては、頭打ちの傾向も伺われる状況となりました。

経費面におきましては、先端技術による新たな市場創出を目指すDSPシステムを中心に、開発投資を増強いたしました。米国子会社A&D TECHNOLOGY INC.との共同開発に加え、ドイツIAV社との共同開発も開始し、日米独の3極による開発で事業展開の早期化を図りました。

その結果、当セグメント全体の売上高は19,868百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1,207百万円（同48.2%減）となりました。

② 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、家庭用血圧計においては、ロシアにおける販売を現地代理店から100%出資の子会社A&D RUS CO., LTD.に変更いたしました。前連結会計年度を上回る生産・出荷の状況が続き、ロシア国内販売をグループ内に取り込んだこともあり大きく業績を伸ばすことができました。

また、医療機器においては、昨年4月、事業運営体制を刷新するべくME事業本部を設置し、開発及び営業要員の増強等を行い、事業拡大のためのインフラ整備に努めましたが、厳しい状況が続き、

その結果、当セグメント全体の売上高は14,899百万円（前年同期比30.1%増）、営業利益は3,284百万円（同58.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内経済は安定した成長を続け民間設備投資も積極的で、計測・計量機器の需要も堅調に推移いたしました。

こうした中、計量機器、試験機等については堅調に推移いたしました。DSPシステムについては新システムの開発に時間を要したこともあり、厳しい結果となりました。

また、医療機器については、事業運営体制の刷新を行い、販売チャネルも見直しを行いました。成果を

得るには至りませんでした。

一方、家庭用血圧計はロシア向けを中心に増加傾向が続きましたが、昨年9月、ロシア向け販売を現地代理店経由から子会社経由にシフトした結果、当該売上は日本から欧州に変更となりました。

この結果、売上高は19,290百万円(前年同期比18.1%減)、営業利益は3,346百万円(同2.9%減)となりました。

② 米州

米国経済は住宅市況の悪化、原油価格高騰等の影響を受け、ゆるやかながら下降気味に推移いたしました。企業部門においては、自動車販売の不振や住宅市場の調整等の影響で在庫調整圧力が高まり、生産・受注の減速傾向が続きました。

こうした環境下、A&D TECHNOLOGY INC.による米国市場でのDSPシステム事業立ち上げについては、冷え込みが続く自動車産業以外の市場開拓、A&D製品の販売促進活動、新製品開発に努めたものの、厳しい状況が続きました。一方、A&D ENGINEERING, INC.で取り扱う家庭用血圧計については、新製品投入に成功し順調に売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高は6,349百万円(前年同期比23.6%増)、営業利益は47百万円(前年同期は279百万円の損失)となりました。

③ 欧州

欧州経済は全般に拡大基調で、企業の好調が家庭に波及し成長が続きました。

こうした中、昨年9月には家庭用血圧計の好調なロシアでの販売を、現地代理店から譲り受けた新設子会社A&D RUS CO., LTD.(平成18年7月設立)では、販売立ち上げが順調に進み、収益を伸ばすことができました。また、その他の地域では全体に伸び悩みの状況が続きました。

この結果、売上高は7,106百万円(前年同期比779.5%増)、営業利益は586百万円(前年同期比3,364.3%増)となりました。

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域の経済はアセアンでは内需が概ね順調に拡大し、中国も高成長を維持する等堅調に推移いたしました。

こうした中、中国での家庭用血圧計は増産が続き、コストダウンにも成功して収益を伸ばすことができました。韓国においても計量機器の新製品が国内外ともに好調で、韓国工場もフル生産が続きました。

なお、中国子会社の愛安德電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度から3月31日現在の仮決算での財務諸表を使用しております。なお、これにより当連結会計年度における愛安德電子(深圳)有限公司の会計期間は平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月間となっております。

この結果、売上高は2,019百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は541百万円(同50.0%増)となりました。

(注) 事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,395百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが4,716百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが4,325百万円のプラスとなったこと等により、前連結会計年度末に比べ、1,703百万円減少し、当連結会計年度末では3,271百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,395百万円(前年は2,057百万円のプラス)となりました。

これは税金等調整前当期純利益が3,393百万円、減価償却費が1,356百万円等あったものの、ロシアにおける販売形態を代理店から子会社にシフトしたことを主因に売上債権が前年同期比3,581百万円、たな卸資産が2,048百万円それぞれ増加したこと及び法人税等の支払額が1,648百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,716百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

これはロシア代理店が保有していた商標権の譲り受けを主に無形固定資産の取得による支出が2,624百万円、当社開発・技術センターに第3実験棟を建設したこと、及び実験棟内の設備を中心に有形固定資産の取得に伴う支出が1,742百万円あったことを主因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,325百万円(前年同期比34.7%増)となりました。

これは主に短期借入金の増加4,373百万円の結果であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業	18,126,651	91.3%
医療・健康機器事業	13,304,872	127.6%
合計	31,431,523	103.8%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 実績には商品仕入を含んでおります。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産を行っておりますが、製品の一部（半導体関連製品におけるA/D・D/A変換器等）には受注生産を行っているものがあります。

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業	8,398,379	110.0	2,577,784	143.3
医療・健康機器事業	3,732,532	47.6	320,831	13.1
合計	12,130,911	78.3	2,898,615	68.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業	19,868,382	100.5
医療・健康機器事業	14,899,066	130.1
合計	34,767,448	111.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去して
 おります。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の
 とおりであります。なお、下記の金額に消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
AGAB COMPANY	4,188,649	13.4	876,252	2.5

3【対処すべき課題】

DSPシステムにつきましては、米国MTS Systems Corporation社のPowertrain Technology部門を譲り受けた子会社のA&D TECHNOLOGY INC. (ADT) と当社との技術統合を進め、両者の技術を活かしたシステム開発に取り組んでおりましたが、昨年9月にはドイツの自動車開発エンジニアリング会社であるIAV社と業務提携し、自動車用エンジンの開発支援ソフトの共同開発を開始しました。ADT・IAV社等の豊富なエンジニアリング・ノウハウと当社の技術を融合させることで、早期に次世代エンジンベンチシステムを確立し、これにより全世界にユーザを広げる計画です。また、計量機器等の在来事業向けにDSP技術の応用を更に広げる為、ローコストで汎用性に富んだDSPユニットの開発にも取り組んでまいります。

電子ビーム関連ユニットにつきましては、半導体の一層の微細化に対応する技術の確立に加え、技術・設計の共通化等を通じたコストダウンと生産体制の確立に努めてまいります。

グローバル化進展の中で、中国・台湾・韓国等のメーカーと競合する計量機器・健康機器等については、これまでもコスト競争力を高めるため海外調達・海外生産を推進してまいりましたが、現地生産品の部品内製化率の向上等により更にコスト削減を進めてまいります。また、より技術難度が高く付加価値の高い分野の製品も海外生産に移行し、収益体質の強化を進めてまいります。販売面におきましては、ここ数年、家庭用血圧計を中心にロシアでの市場開拓に成功し大きな成果をあげてまいりましたが、昨年9月よりロシアにおける販売を、現地代理店AGAB COMPANY社経由から、100%出資の子会社A&D RUS CO., LTD. (ADR) 経由に切り替え、当社主体でロシア事業を推進することといたしました。ADRでの営業は順調に立ち上がっておりますが、家庭用血圧計のみならず計量・計測機器にも注力し、更に事業拡大を図る計画です。

また、医療機器につきましては、昨年4月ME事業本部を設置いたしました。開発・営業が一体となってユーザーニーズにマッチした製品を開発し、新たな市場を生み出したいと考えております。

一方、管理面においては在庫及び売掛金の削減を図り総資産の圧縮に努めるとともに、生産面では外注コスト、部品調達コストの削減を強力に推し進め、価格競争力強化と収益向上に努めてまいります。

技術革新、社会・産業構造の変化を見据え、開発・生産・販売・管理一体となって持続的成長の可能な企業体質づくりを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 生産体制について

当社の生産形態は人的資源をできるだけ設計開発に投資するため、製造部門をなるべく自社内に保有せず関係会社および外部の企業に生産委託する方式を採っており、製品の特徴等により最もその製品の生産に適した企業に委託することとしております。生産委託先は国内関係会社3社、海外関係会社4社であります。

現在、当社は生産量の拡大及びコスト競争力を高めるため、海外生産の強化を図っておりますが、平成19年3月期の製造高に占める海外生産比率は46.5%であり、計測・計量機器では15.5%、医療・健康機器では85.9%となっております。また、海外子会社との取引は外貨建てにて行っているため、今後の為替変動により当社業績に影響を与える可能性があります。

事業の種類別セグメント	製品群	生産委託先
計測・計量機器事業	計量機器	研精工業(株)、リトラ(株)、A&D SCALES CO., LTD. 愛安德電子(深圳)有限公司、A&D MERCURY PTY, LTD.
	計測機器	(株)オリエンテック、A&D TECHNOLOGY INC.
医療・健康機器事業	医療機器	研精工業(株)、リトラ(株)
	健康機器	愛安德電子(深圳)有限公司

(2) 経営成績の変動について

① 輸出比率が高いことについて

当社の売上高に占める輸出比率は平成18年3月期：40.1%、平成19年3月期：49.9%となっておりますが、円建て取引を基本としつつも、主力となる海外関係会社A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D INSTRUMENTS LIMITEDは各現地通貨建て、A&D KOREA Limited、A&D RUS CO., LTD. はUS\$建てとしている他、一部の販売先は外貨建て取引としております。そのため、当社の経営成績は為替相場の変動によっては影響を受けることがあります。

また、当社では製品及び部品の外貨建輸入に取り組んでおり、為替リスクの緩和に努めております。

なお、当社の売上高に占める輸出高の割合は下表のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	27,073,925千円	29,063,834千円
内輸出高 (輸出比率)	10,856,844千円 (40.1%)	14,491,081千円 (49.9%)
内外貨建輸出高 (外貨建比率)	4,670,670千円 (17.3%)	11,459,591千円 (39.4%)
米州	2,678,920千円	2,849,293千円
欧州	1,428,933千円	8,034,571千円
アジア・オセアニア	562,815千円	575,726千円

(注) 各表の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

② 業績の季節変動について

当社の国内における販売は、一般消費者向けの医療・健康機器を除き設備として購入されるものが大部分であり、その最終ユーザは官公庁、法人、病院等いずれも物品購入に際し予算制度が導入されている場合が多く、予算執行の関係上、特に年度末(3月)に販売が集中する傾向があります。

このため、上半期及び下半期ほぼ均等に発生する販売費及び一般管理費の影響により営業利益及び経常利益が上半期（4月～9月）よりも下半期（10月～3月）に偏重する傾向にあります。

当社の最近2期の経営成績は下表のように推移しております。

	平成18年3月期				平成19年3月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
売上高	11,970,685	44.2	15,103,239	55.8	13,951,790	48.0	15,112,043	52.0
売上総利益	4,365,516	44.7	5,402,635	55.3	5,327,902	48.0	5,781,118	52.0
販売費及び一般管理費	3,271,218	48.6	3,453,106	51.4	3,914,760	48.8	4,114,818	51.2
営業利益	1,094,298	36.0	1,949,528	64.0	1,413,141	45.9	1,666,299	54.1
経常利益	1,031,242	34.8	1,932,627	65.2	1,524,987	47.3	1,701,713	52.7

(注) 1. 上記数値は、当社単体の実績を記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 借入金等への依存について

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として借入金によって調達しており、負債・純資産合計に占める長期、短期借入金、及び社債の割合は、平成18年3月期：32.3%、平成19年3月期：36.5%と高い比率で推移しております。

このため、市場金利が上昇した場合、支払い金利が増加することにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売体制について

当社の販売方法は直販ではなく代理店等を経由した販売を主としており、代理店より直接ユーザへ、又は更に二次販売店等を経由してユーザへ製品を供給しております。このような販売方法において市場シェアの確保、ひいては当社業績を向上させていくためには販売先（代理店・販売店及びエンドユーザ）の理解と協力は必要不可欠なものであります。加えて当社は計測・計量機器事業及び医療・健康機器事業を事業内容としておりますが、いずれの業界へもその参入は後発であり、先発企業と互になおかつシェアを獲得していくために、販売先に対し、機会損失防止策としての販売先在庫の推進、加えて、先方の予算及び資金事情等へも対応することがあり、売掛金の回収までの期間が長期化する可能性を内包しております。

また、前述の販売先在庫については、その動向と状況の確認・把握に努めており、在庫回転率を高めるため売れ筋製品との交換により返品された製品は、新品再生の手続きの後、他へ販売しておりますが、当社在庫が増加する可能性があります。

(4) 研究開発について

当社グループが手掛ける「はかる」技術は「産業のマザーツール」と言われており、常に最新の高度技術が要求され、それに対応するために研究開発を続ける必要があります。現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、当連結会計年度における研究開発費の総額は4,133百万円、連結売上高に対する比率は11.9%であり、研究開発主導型企業として研究開発に積極的に資源を投入しております。当社グループにおける研究開発は計測・計量機器、医療・健康機器と計測分野に展開し、全て事業化を目的としておりますが、事業化に至らない可能性、事業化までに時間を要する可能性もあります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は国内においては計量法及び薬事法、海外においてはEU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）及びFDA/GMP（Food and Drug Administration/Good Manufacturing Practice：米国厚生省食品医薬品局令）により規制を受けております。

計量法は、計量器のうち、取引や証明における計量に使用される蓋然性の高いもの、又は一般消費者の用に供されているもの（体温計や血圧計）を「特定計量器」として定め、適正な計量の実施を確保するために種々の規制を設けております。このうち最も重要なものとしてあげられるのが検定制度で、これは取引又は証明に使用する特定計量器を製造、修理又は輸入する場合、その構造（性能及び材料の性質を含む）等が法で定める

基準に適合しているかを1台ずつ検査し合否を確認するものであります。また、型式の同一な計量器を製造するときには、構造についての検査項目を事前に試験し、合格したものは、検定時に構造検査を省略できる型式承認制度や最終の検定を製造事業者の自主検査に任せる指定製造事業者制度があります。指定製造事業者は、製造した特定計量器が法で定める基準に適合することを自ら判定できるわけですから、厳重な管理体制が求められますが、当社グループでは質量計第一類、血圧計第一類の認証を取得しております。

薬事法は平成17年4月1日より新法（平成16年厚生労働省令第112号）が施行となり、医療機器の販売を行おうとするものは新たに製造販売業の許可を都道府県知事より受けることとなりました。また、医療機器の製造・修理・販売を行おうとするものは、更に製造業・修理業・販売業の許可を都道府県知事より受ける必要があります。新薬事法は市場での安全性をより高めるため、製造販売業に責任体制、品質システムの設置を求めており、また、製造業には製造管理及び品質管理の基準に関する省令（平成16年厚生労働省令第169号）により、製造業としての品質システムの構築も要求事項となっています。当社グループでは当社の開発・技術センターに製造販売業を置き、医療機器の販売拠点である本社・営業所には販売業、開発・技術センターおよびグループ企業における医療機器製造部門並びに修理部門では製造業及び修理業を取得しております。なお、品目ごとの販売許可については新たに第三者認証制度が設けられ、血圧計は認証機関による審査を受けることとなりました。

EU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）は、欧州連合加盟国によって定められた地域法の一つであります。当社グループの製品はEU指令のうち低電圧指令、EMC（電磁両立性）指令及びMDD（医用機器）指令により規制を受けておりますが、該当する製品については、これらの安全規制に適合させCEマークを添付しております。

FDA/GMPは米国内で医療用具を販売するために製造事業者が遵守しなくてはならない米国の法律であり、米国内外の製造事業者及び米国での輸入業者に適用されます。当社グループではA&D ENGINEERING, INC. が米国での窓口になりFDAの認可を受けております。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

ロシア国内における当社子会社のA&D RUS CO., LTD. は、同国における当社販売代理店のAGAB COMPANY社より、商標権及び固定資産等の譲渡につき平成18年8月18日に契約を結び、平成18年9月11日をもって譲り受けました。なお、譲り受け金額につきましては23百万米ドルであります。

6【研究開発活動】

当社グループは“はかる”を事業領域として様々な計測機器を開発しておりますが、顧客要求に応える機器開発及び未来を支える計測技術の追求を研究開発活動の基本としております。

現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、研究開発スタッフは、当社グループ総従業員数の約12.2% 329名、当連結会計年度における研究開発費の総額は4,133百万円であり、セグメント別の研究開発の状況は次のとおりであります。

(1) 計測・計量機器事業

当事業における研究開発スタッフは286名、当連結会計年度における研究開発費は3,256百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

① 計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）

DSPシステムは、計測・制御・シミュレーション・解析等が必要な様々な分野に応用が可能なフレキシブルなシステムであります。当連結会計年度は、前期に引き続き製品ラインアップの強化及びアプリケーションシステムの充実を努めました。

まず、製品プラットフォームとしては、DSPシステムのソフトウェア開発フレームワークであるVirtual Consoleの新バージョン、及び計測・制御システムコントローラAD5435の後継機種の開発に取り組みました。

また、米国子会社A&D TECHNOLOGY INC.（ADT）との共同開発に取り組み、ADTが従来より保有していた資産を活かしてエンジンベンチシステムi-TESTで汎用マーケットに参入するとともに、ドイツIAV社との協同開発により、エンジン適合システム用自動計測ソフト（ORION）の開発に成功し、製品化の目処がつかう状態

となる等、各社の強みを活かした世界市場を見据えたシステムの開発に注力しました。

② 半導体露光装置関連ユニット

高集積化の進む半導体の回路線幅は90nm～65nmが実用段階を迎えており、1～2年後の実用を目指して45nm～32nmへの取り組みが行われておりますが、次世代の半導体回路を描画するための光源として電子ビームが挙げられております。

当社では電子ビームの発生装置である電子銃及び電子ビームの偏向制御用のアナログ回路(DAC：デジタル／アナログ変換器)等を各露光装置メーカーに提供しておりますが、当連結会計年度においては、17bit精度で25nsecのハイブリッドICアンプの開発と、このアンプ用の新方式DAC開発に取り組みました。これらの試作ハイブリッド回路の評価が順調に進みましたので、現在はこの基本回路を使用した量産用β機を開発中です。今後は今回開発したDAC回路およびアンプ回路の性能を更に磨き上げるとともに発展させて、革新的な高精度・高速度のDACの開発に着手する予定です。

電子銃については、先に開発した電子線HDD用ユニットの次世代機は顧客評価が継続しており、その結果から新たな開発機の受注にも成功しました。また、前連結会計年度より開発を進めていた加工・分析用のイオンビーム機器は、顧客評価が良好で、それらの結果から受注に至るものも出ており、今後、電子銃・イオンビームユニットともに更なる装置性能の向上を図るとともに、新規顧客の開拓を進めたいと考えております。

③ 計量機器

計量機器については、コスト競争力の強化を主眼に製品開発を進めておりますが、当連結会計年度においては、アジア・中近東等の価格競争の厳しい地域をメインターゲットに電子天秤FX-iシリーズを開発しました。FX-iシリーズは従来のGX/GFシリーズとEK-iシリーズの中間に位置するモデルで、B5サイズとコンパクトで、LANやUSBへの対応などパソコンとの高い親和性が特徴となっております。

また、商店や工場で使われる簡易なアナログ式計量器の市場に本格的に拡販を行う為、SJ-H/SHシリーズを開発しました。本シリーズは機能を計量に絞り価格を従来の半分に抑えており、SJ-Hシリーズは米国NSFインターナショナルの認定も得て食品マーケット向けに拡大を期待しております。米国NSFインターナショナルの認定を得た製品としては、防水型高速チェック用はかりのFS-iシリーズも市場投入いたしました。本シリーズは日本の型式承認に相当するOIMLアプルーバルを取得し、非自動はかりにおけるMAA (Mutual Acceptance Arrangement：型式評価国際相互受け入れ取決めの枠組み)の世界で第1号の承認となりました。

一方、家庭用のキッチンスケールについては4タイプ13機種を一気に市場に投入し、GMSへの配荷からスタートしておりますが、今後はホームセンター、家電量販店などに販路を広げていく予定です。

その他には、DSP技術を応用したAD4820については、郵政公社向けの計数機の受注を獲得しましたが、非常に短期間でアプリケーションを開発することができました。

④ 計測機器

計測機器については、様々な素材を「引張」「圧縮」「抵抗・曲げ」試験を行うテンシロン万能試験機RTCシリーズの後継として、RTF/RTGシリーズを開発し市場投入しました。本製品は試験機等級の最高位0.5級の荷重測定精度を誇り1～300kNの幅広い荷重に対応するRTFシリーズと、コストパフォーマンスに優れ1～10kNの低荷重に対応するRTGシリーズを取り揃え、幅広いラインアップで、ユーザビリティも非常に高い製品となりました。また、試験機についてはDSP技術を応用した自動機の拡充を進めておりますが、高速、高精度の摩擦摩耗試験機EFTシリーズにも、制御用にDSP端末を採用し市場から高い評価を得ました。

(2) 医療・健康機器事業

当事業における研究開発スタッフは43名、当連結会計年度における研究開発費は876百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

① 医療機器

医療機器のうち血圧計については、先に開発した聴診式電子血圧計UM-101シリーズにスタンド型を追加し、病棟・外来でも使用可能とする他、血圧監視装置については、Vital Box TM2570シリーズに加え、血圧測定に機能を絞り小型で使いやすいVital Note TM2580シリーズを市場に投入しました。本シリーズは外来・健診向けのTM2581と監視機能を備え病棟に適したTM2582をラインアップしておりますが、視認性の高いLEDと大型LCDを組み合わせた使いやすい設計であり、無線ユニットを追加することでバイタルステーションTM2140で監視、遠隔操作をすることも可能となっております。

医療用計量器につきましては、簡単で使いやすさを考え、あらゆる場面で活躍できる手動身長計AD-6400

を開発しました。本機は従来のOEMから自社開発に切り替えたもので、自社開発品の充実により病院や健診においてトータルでの提案がよりしやすくなります。

また、2008年度から始まる特定健康診査（いわゆるメタボリック検診）を前に、健康診断で測定される各種パラメータをコンピュータへ取り組むための健診アダプタAD6903を製品化しました。これにより、従来手書きで記載していた各種測定値を自動的にコンピュータへ取り込むことで、健診の効率化が可能となり、現在、多くの病院、健診協会、各種企業の保険センターから問い合わせをいただいております。

② 健康機器

消費者向けに毎年新製品を投入する家庭用血圧計については、当連結会計年度においては、スタイリッシュな外観でインテリアにもなり、かつ使い易さを追求した上腕式血圧計UA-850シリーズのラインアップ強化に取り組みました。既にUA-851、852、853の3機種を市場投入しておりますが、AM/PMメモリを有し早朝高血圧や午前午後の血圧管理等が容易に行えるUA-853は、わかりやすい表示機能について特許出願を行い、新機能を付加したUA-854、855の開発にも引き続き取り組みました。

また、2007年4月米国市場に投入した女性向け血圧計UA-782は、引き続きウォールマートでの採用が決定しております。

一方、手軽に血圧測定ができる手首血圧計については、既に発売中のUB-511、512の廉価版としてUB-510を開発し市場投入いたしました。現在はラインアップを広げるため、上位機種のUB-600シリーズ、下位機種のUB-300シリーズの開発に取り組んでおります。

健康機器をとりまく市場につきましては、在宅・介護施設等と医療機関との連携による健康管理ニーズが社会的に高まっておりますが、昨年6月米国において家庭用医療機器のIT・ネットワーク技術を利用したホームヘルスケアの普及促進に取り組む非営利団体「コンティニュー・ヘルス・アライアンス」が設立され、当社は本アライアンスにプロモーター企業として参画いたしました。当社では既にBluetooth（携帯情報機器向けの無線通信技術）を搭載した上腕血圧計UA-767や家庭用体重計UC-321を開発し市場投入しておりますが、今後更に開発を進め、家庭と医療機関の連携により予防医療や高齢化社会等での健康管理をサポートする製品を提供してゆきたいと考えております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。また、経営陣は過去の実績や状況に応じ、合理的妥当性を有する要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、32,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,756百万円増加いたしました。前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が3,661百万円、たな卸資産が2,175百万円それぞれ増加したこと、現金及び預金が1,649百万円減少したことを主因としております。受取手形及び売掛金の増加は、割引手形の未実施、及びロシアにおける販売拠点設立・運営に伴う売掛金の増加によるものであり、たな卸資産についてはロシア子会社設立に伴う増加が主な要因であります。また、現金及び預金の減少はロシア販売拠点設立・運営に伴う支出の発生が主因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ3,208百万円増加し、残高は14,163百万円となっておりますが、個々の要因は以下のとおりであります。

① 有形固定資産

実験棟の設備設置に伴う資産の取得を中心に、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ900百万円増加いたしました。

② 無形固定資産

ロシアでの営業譲り受けに伴う商標権の取得を中心に、前連結会計年度末に比べ2,131百万円増加となっております。

③ 投資その他の資産

前連結会計年度末比176百万円の増加となっておりますが、これは、その他（中心は長期前払費用）で255百万円増加したことを主因としております。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は23,004百万円と前連結会計年度末に比べ4,725百万円増加しております。これは、売上高増による増加運転資金の発生及びロシアにおける子会社設立・営業譲り受けに伴う借入金の増加を中心に短期借入金が4,407百万円、期日一括支払制度導入による影響を主にその他流動負債が1,468百万円それぞれ増加したこと及び1年以内償還予定社債が700百万円減少したことが主要因となっております。

（固定負債）

当連結会計年度末残高は4,129百万円と前連結会計年度末に比べ1,076百万円の増加となっておりますが、ロシアにおける子会社設立・営業譲り受けに伴う借入を中心に長期借入金が1,019百万円増加したことが主要因であります。

（純資産）

前連結会計年度末に比べ利益剰余金は2,083百万円増加し、当連結会計年度末純資産残高は19,618百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が3,393百万円、減価償却費が1,356百万円等あったものの、売上高の増加及びロシアにおける販売形態を代理店から子会社にシフトしたことを中心に前連結会計年度末に比べ売上債権が3,581百万円、たな卸資産が2,048百万円増加したこと、法人税等の支払額が1,648百万円あったこと等により、使用した資金は1,395百万円（前連結会計年度は2,057百万円の収入）となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入、製造費、販売費及び一般管理費となっております。販売費及び一般管理費のうち主要な項目は人件費及び研究開発費であります。研究開発費は当社グループの永続的な発展に不可欠なものと認識しており、当連結会計年度では、4,133百万円の計上（売上高比11.9%）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資は将来の営業活動のキャッシュ・フローを増大させるための先行的な要素を持っており、従来からも投資効果を勘案の上、効率的な投入を優先しておりますが、当連結会計年度における投資活動により使用した額は前連結会計年度と比べ779百万円増加の4,716百万円となりました。これは、ロシア代理店が保有していた商標権の譲り受けを主に無形固定資産の取得による支出が2,624百万円、当社開発・技術センターに第3実験棟を建設したこと及び実験棟内の設備を中心に有形固定資産の取得による支出が1,742百万円あったことを主因としております。

いわゆるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したもの）は6,111百万円のマイナスとなりましたが、将来の業容拡大を企図した先行投資を行ったことの影響であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度比1,114百万円増の4,325百万円の収入となっております。これは増加運転資金及びロシアにおける営業形態の変更に伴う資金調達を中心に、短期借入金が4,373百万円増加したことが主因となっております。

必要運転資金及び設備投資を含む投資資金は基本的には、内部資金又は金融機関からの借入金により対応しております。外部資金は、資金用途の実態に合わせ、長期及び短期での調達となっております。平成19年3月期末では、長期借入金4,898百万円（1年以内返済予定分含む）、短期借入金12,143百万円の構成となっております。有利子負債合計金額としては17,041百万円を計上しております。売上高対有利子負債比率は49.0%となっております。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ11.3%増収の34,767百万円となりました。国内売上高は前連結会計年度に比べ10.7%減収の14,642百万円となりました。一方、海外売上高は前連結会計年度に比べ35.7%増収の20,125百万円となっております。

計測・計量機器事業の売上高は、新規事業である計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）を自動車産業を中心に市場開拓に努めましたが、前連結会計年度計上したような大型案件（防衛庁向け次期輸送機の強度試験装置）がなかったこともあり前期実績を上回ることができませんでした。もう一方の新規事業である半導体露光装置関連ユニットの売上高は、納入時期の遅れもあり、来期へ実績がずれ込み前期実績を下回りました。計量機器及び計測機器は、景気の回復に伴う旺盛な需要、DSP技術応用製品の売上貢献もあり、前連結会計年度に比べ増収となっております。本事業全体の売上高は、前連結会計年度比0.5%増収の19,868百万円の計上となりました。

医療・健康機器事業の売上高は、販売体制の整備に時間がかかったこと及び新製品の開発遅れを主因に、前連結会計年度に対し減収となりました。一方、健康機器は引き続き家庭用血圧計が子会社の設立による販売体制強化の効果もあり、ロシア市場を中心に大幅な売上増を実現し、本事業全体としては、前連結会計年度比30.1%増収の14,899百万円の売上高となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は売上の増加に伴い、前連結会計年度に比べ682百万円増加の18,721百万円となりましたが、海外生産の強化を含め、コストダウンの徹底を推進するとともにロシアにおいて営業形態を変更した効果もあり、売上原価率は前期比3.9%減少し、53.9%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ2,864百万円増加（29.1%増）し、12,702百万円となりました。これはロシア子会社設立に伴う費用の増加により給与手当が861百万円、技術的優位性確立のための研究開発費が778百万円前連結会計年度に比べ増加したことが主因ですが、当社グループの継続的な発展に不可欠な将来を見据えた投資と考えております。

(営業利益)

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加に伴い、前連結会計年度比5百万円減益（0.2%減）の3,342百万円となりました。計測・計量機器事業の営業利益は1,207百万円を計上いたしましたが、当社と前連結会計年度に設立した、当社子会社であるA&D TECHNOLOGY INC.との共同開発に加えドイツIAV社との共同開発も開始する等開発投資を増強した結果、前連結会計年度比51.8%の減益となりました。一方、医療・健康機器事業の営業利益は、主力の家庭用血圧計の粗利率がロシアでの営業形態の変更に伴い向上したこともあり、対前期比58.7%増加の3,284百万円となりました。

(営業外収益)

為替差益等の計上もあり、前連結会計年度に比べ280百万円増加いたしました。

(営業外費用)

前連結会計年度に比べ48百万円増加いたしました。これは主に、売上割引を49百万円計上したことによる

しております。

(特別損失)

当連結会計年度は33百万円を計上しておりますが、前連結会計年度に比べ21百万円減少となっております。減少の主要因は固定資産除却損の減少及び役員退職慰労金の発生がなかったためであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度は3,393百万円の計上となりました。前連結会計年度に比べ238百万円の増益、率にして7.5%の増加となりました。

(法人税等)

前連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.5%を適用しております。税金等調整前当期純利益に対する法人税比率（実効税率）は、前連結会計年度の38.6%から30.7%と7.9ポイント低下いたしました。これは主に海外子会社税率差異の影響によるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は2,348百万円を計上いたしましたが、前連結会計年度比412百万円の増益となっております。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の89.73円に対し105.73円と増加いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて新規事業として位置づけるDSPシステムは、現在、主に自動車開発ツールとして展開しており、自動車産業の幅広いニーズに応えるべく、また、DSPシステムの更なる応用範囲の拡大のため、計測・計量機器事業を中心に、全社管理部門への投資を含め総額で1,770,864千円の設備投資を実施いたしました。

計測・計量機器事業では、提出会社の開発・技術センターに計測・制御・シミュレーションシステムの新たな実験棟を建設したこと、及びDSPシステムの開発設備を中心として、1,174,557千円の設備投資を実施いたしました。

また、医療・健康機器事業においては、提出会社の開発・技術センターを中心とした新製品の開発、生産体制の整備に加え、中国の子会社である愛安徳電子（深圳）有限公司での生産増強に対応した工場拡張のため、585,773千円の設備投資を実施いたしました。

上記に加えて、ソフトウェアの取得のために全社管理部門への投資を含め総額で326,581千円の投資を実施いたしました。その内訳は、計測・計量機器事業において248,276千円、医療・健康機器事業において68,999千円です。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業、全社統轄業務、管理業務	販売設備、その他の設備	1,804	—	3,934	(—)	5,739	78 (5)
開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業、全社統轄業務、管理業務	研究開発設備、製造設備、その他の設備	1,344,976	362,063	692,622	1,589,098 (48,342)	3,988,760	413 (63)
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	製造設備	13,073	42	439	124,360 (2,275)	137,915	— (—)
東海事業所 (岐阜県多治見市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	研究開発設備、製造設備、その他の設備	1,644	—	6,641	(—)	8,286	21 (6)
横浜事業所 (横浜市神奈川区)	計測・計量機器事業	研究開発設備、製造設備、その他の設備	—	—	4,098	(—)	4,098	— (1)
大阪営業所 他5営業所、 3出張所	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	3,189	—	5,977	58,864 (367)	68,031	88 (3)
厚生施設等 (埼玉県北本市、他)	全社	社員寮、その他の施設	106,203	—	292	700,004 (2,632)	806,500	— (1)

(2) 国内子会社

平成19年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
研精工業㈱	本社工場 (茨城県下妻市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備	207,161	37,631	5,763	292,877 (18,301)	543,433	42 (56)
リトラ㈱	本社工場 (埼玉県日高市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備 販売設備	188,072	13,347	4,568	244,670 (8,251)	450,657	39 (46)
㈱オリエンテック	本社工場 (埼玉県深谷市)	計測・計量 機器事業	製造設備	188,440	12,651	32,030	259,952 (16,812)	493,074	48 (17)

(3) 在外子会社

平成19年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
A&D ENGINEERING, INC.	本社 (アメリカ合衆国カ リフォルニア州)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	10,539	9,397	34,357	(-)	54,294	55 (6)
A&D MERCURY PTY. LTD.	本社工場 (オーストラリアサ ウスオーストラリ ア州)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備 販売設備	42,793	8,960	10,417	26,449 (1,990)	88,620	39 (2)
A&D INSTRUMENTS LIMITED	本社 (イギリスオックス フォード)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	6,193	14,246	9,735	(-)	30,175	22 (-)
A&D KOREA Limited	本社工場 (韓国ソウル特別 市)	計測・計量 機器事業	製造設備 販売設備	155,206	6,098	21,323	33,554 (7,622)	216,183	44 (-)
A&D SCALES CO., LTD.	本社工場 (韓国忠清北道)	計測・計量 機器事業	製造設備	10,122	56,240	14,768	(-)	81,131	124 (17)
愛安德電子(深圳) 有限公司	本社工場 (中国深圳市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備	-	356,654	62,326	(-)	418,981	1,211 (-)
A&D TECHNOLOGY INC.	本社 (アメリカ合衆国ミ シガン州)	計測・計量 機器事業	研究開発設 備、 製造設備、 販売設備	536,157	106,156	58,519	180,616 (32,415)	881,449	84 (3)
A&D RUS CO., LTD.	本社 (ロシア連邦モスク ワ市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	592	25,995	116,786	(-)	143,373	392 (24)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記のほか、提出会社の開発・技術センターには、実験棟の建設工事及び実験用設備に係る建設仮勘定が367,861千円、社員寮建設工事に係る建設仮勘定が87,740千円あります。また、ソフトウェアが982,478千円あります。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4. A&D SCALES CO., LTD. は、A&D KOREA Limitedより建物及び構築物を賃借しております。
5. 上記のほか、主要な資産の賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (千円)
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	本社建物 (賃借)	88,543
開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業、 全社共通	ERPシステム、及び情報管理 システム設備 (リース)	52,322
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	営業所建物 (賃借)	18,459

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
A&D ENGINEERING, INC.	本社 (アメリカ合衆国カリ フォルニア州)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	本社建物 (賃借)	39,710
A&D INSTRUMENTS LIMITED	本社 (イギリスオックス フォード)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	本社建物 (賃借)	24,563
A&D KOREA Limited	本社工場 (韓国ソウル特別市)	計測・計量機器事業	本社工場建物 (賃借)	23,618
愛安德電子 (深 圳) 有限公司	本社工場 (中国深圳市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	本社工場建物 (賃借)	31,575
A&D RUS CO., LTD.	本社 (ロシア連邦モスクワ 市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	本社、倉庫建物 (賃借)	55,286

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、技術革新及び需要の動向に対処するため、新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上、原価低減に必要な設備の新設を計画しております。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、平成19年 3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業	研究開発設備、製造設備、その他の設備	953,518	—	自己資金及び借入金	平成19年 4月	平成20年 3月	能力の増加はなし
		医療・健康機器事業	研究開発設備、製造設備、その他の設備	189,656	—	自己資金及び借入金	平成19年 4月	平成20年 3月	能力の増加はなし
		計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	建物増築及び改修工事	300,490	—	自己資金及び借入金	平成19年 4月	平成20年 3月	能力の増加はなし

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他に当社において、ソフトウェアの取得のため計測・計量機器事業において423,924千円の投資を計画しております。

3. 上記の他に当社において、ファイナンス・リースにより基幹システムを改善及び情報通信機器を取得する予定であり、その取得価額相当予定金額は 86,490千円あります。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,311,300	22,321,300	東京証券取引所市場第一部	—
計	22,311,300	22,321,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権、及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	263,000(注)1,4	253,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	311(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年4月11日 至平成23年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 311 資本組入額 156	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 権利を付与された者が、任期满了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には、権利付与契約に定める条件により権利を行使することができるものとします。権利を付与された者が、権利行使期間の初日到来後に死亡した場合には、その相続人が新株引受権を相続することができるものとします。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。
3. 権利の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものといたします。
4. 新株予約権の目的となる株式の数は非取得者（契約辞退者）の都合により権利を喪失した株数を減じております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,935個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	193,500（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）1	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1．発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他の組織変更を行う場合においては、発行される株式の数は適切に調整されます。

- 2．対象者は、当社の役員（取締役または監査役）を退任したときに限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただしこの場合、対象者は、役員を退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただし、新株予約権の一部または1個の新株予約権の一部を行使することはできないものとします。対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等以内の直系尊属に限り新株予約権を行使することができるものとします。ただし、相続人は、当該役員が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。その他の条件は、当社と対象者との間で締結する契約の定めるところによるものとします。
- 3．譲渡するときは当社取締役会の承認を要し、権利の質入れ、もしくはその他一切の処分することを認められないものとしたします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年4月10日 (注) 1	1,200	9,050	382,800	3,204,750	519,600	3,224,050
平成16年9月9日 (注) 2	1,000	10,050	1,184,000	4,388,750	1,183,000	4,407,050
平成16年9月24日 (注) 3	69	10,119	81,696	4,470,446	81,627	4,488,677
平成16年11月19日 (注) 4	10,150	20,269	—	4,470,446	—	4,488,677
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 5	33	20,302	9,953	4,480,399	9,920	4,498,597
平成17年12月13日 (注) 6	1,600	21,902	1,697,600	6,177,999	1,696,000	6,194,597
平成18年1月11日 (注) 7	150	22,052	159,150	6,337,149	159,000	6,353,597
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 5	68	22,120	10,608	6,347,757	10,540	6,364,137
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 5	191	22,311	21,736	6,369,493	21,545	6,385,682

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 800円
資本組入額 319円
払込金総額 902,400千円

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,524円
資本組入額 1,184円
払込金総額 2,367,000千円

3. 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 2,367円
資本組入額 1,184円
割当先 新光証券株式会社

4. 株式分割（1：2）によるものであります。

5. 新株予約権の行使による増加であります。

6. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,231円
資本組入額 1,061円
払込金総額 3,393,600千円

7. 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 2,121円
資本組入額 1,061円
割当先 新光証券株式会社

8. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10千株、資本金が1,560千円、資本準備金が1,550千円それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	43	26	110	90	4	3,477	3,750	—
所有株式数（単元）	—	51,757	2,391	23,117	76,039	137	69,654	223,095	1,800
所有株式数の割合（%）	—	23.20	1.07	10.36	34.09	0.06	31.22	100	—

（注）自己株式12,914株は、「個人その他」に129単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ゴールドマンサックスインターナショナル（常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K （東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー）	1,988	8.91
(株)フルカワ	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-331-3-1501	1,533	6.87
エー・アンド・デイ従業員持株会	埼玉県北本市朝日1-243	1,481	6.64
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	993	4.45
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク（常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A（東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー）	933	4.18
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	879	3.94
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	606	2.72
古川 陽	埼玉県さいたま市大宮区	490	2.20
ビーエヌピーパリバセキュリティーズサービスロンドン/ジャスデック/ユーケーレジデント（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK（東京都中央区日本橋3-11-1）	490	2.20
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	400	1.79
計	—	9,794	43.90

（注）1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 993千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 879千株

2. タワー投資顧問(株)から、平成18年10月13日付で提出された大量保有報告書により同日現在で1,781千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者	タワー投資顧問(株)
住所	東京都港区芝大門1-12-16
保有株券等の数	株式 1,781,200株
株券等保有割合	8.01%

3. モルガン・スタンレー証券(株)及びその共同保有者から、平成19年5月8日付で各社が連名で提出した大量保有報告書により、同日現在で1,494千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、モルガン・スタンレー証券(株)及びその共同保有者の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モルガン・スタンレー証券(株)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	0	0.00
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	237	1.07
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U. K.	108	0.49
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U. K.	210	0.94
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信(株)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	174	0.78
フロントポイント マネジメント ホンコン リミテッド	Suite 5505, The Center, 99Queen' sRoad Central, Central, Hong Kong	763	3.42
計	—	1,494	6.70

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,296,600	222,966	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	22,311,300	—	—
総株主の議決権	—	222,966	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池 袋三丁目23番14号	12,900	—	12,900	0.06
計	—	12,900	—	12,900	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年6月28日定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	①取締役 6名 ②使用人 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成17年6月28日定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	①取締役 7名 ②監査役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	164	407,510
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	12,914	—	12,914	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、業績に応じた安定的な配当の実施を目指してまいりたいと考えております。現在は、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、積極的な事業展開や投資等により企業価値を一層高めることで株主への利益還元を行うこととし、内部留保の充実を中心に据えておりますが、連結配当性向につきましては当期純利益の10%以上を目処とすることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績状況を勘案し上記方針に基づき、1株当たり11円の配当（うち中間配当5円）を実施しました。この結果、当期の連結配当性向は10.4%となりました。

内部留保金につきましては、今後の市場ニーズ・技術革新に対応すべく開発・製造体制を強化する為に有効に活用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会決議	111,117	5.00
平成19年6月27日 定時株主総会決議	133,790	6.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	1,970	※3,160 □※1,300 1,270	2,800	3,050
最低(円)	—	820	※1,540 □※995 1,080	1,091	2,020

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成17年2月25日より東京証券取引所市場第二部（平成18年3月1日より市場第一部）におけるものであり、それ以前は日本証券業協会（現 ジャスダック証券取引所）におけるものです。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会（現 ジャスダック証券取引所）の公表によるものです。
2. 第28期は平成16年9月30日現在の株主に対して株主分割を行っており、□印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。
3. 平成15年4月10日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,525	2,615	2,845	3,050	2,790	2,410
最低(円)	2,270	2,270	2,485	2,620	2,290	2,050

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役兼 執行役員社長		古川 陽	昭和18年 1月29日生	昭和40年 4月 石川島播磨重工業㈱入社 昭和42年10月 タケダ理研工業㈱(現 ㈱アドバンテスト)入社 昭和52年 5月 当社設立 代表取締役社長 昭和60年 6月 リトラ㈱代表取締役社長 (現任) 平成 8年 9月 ㈱オリエンテック代表取締 役社長 (現任) 平成18年 6月 当社代表取締役 執行役員 社長 (現任)	(注) 1	490
取締役兼常務 執行役員	営業本部長	森島 泰信	昭和22年 9月 1日生	昭和45年 4月 タケダ理研工業㈱(現 ㈱アドバンテスト)入社 昭和52年 5月 当社入社 昭和59年 7月 当社国内営業部長 昭和63年 7月 当社取締役 (現任) 平成 2年 2月 当社営業本部副本部長 平成 9年 6月 当社営業本部長 (現任) 平成18年 6月 当社常務執行役員 (現任)	(注) 1	210
取締役兼常務 執行役員	営業本部副本 部長	江頭 昌剛	昭和22年 5月30日生	昭和50年 3月 二葉工業㈱入社 昭和55年 3月 当社入社 昭和59年 7月 当社外国部長 昭和60年 8月 A&D ENGINEERING, INC. 副 社長 平成元年 6月 当社取締役 (現任) 平成 2年 2月 当社営業本部副本部長 (現 任) 平成18年 6月 当社常務執行役員 (現任)	(注) 1	58
取締役兼執行 役員	品質・法務知 財担当	行成 洋二	昭和18年 7月20日生	昭和41年 4月 タケダ理研工業㈱(現 ㈱アドバンテスト)入社 昭和61年10月 ㈱タケダメディカル取締役 平成元年 5月 当社取締役 (現任) ME 事業部長 平成 3年 4月 当社設計開発本部長 平成18年 6月 当社執行役員 (現任) 平成19年 6月 当社品質・法務知財担当 (現任)	(注) 1	48
取締役兼執行 役員	ME事業本部 長	中川 常雄	昭和18年 3月28日生	昭和40年 8月 ㈱スズケン入社 昭和50年 8月 ㈱日本コーリン入社 昭和63年 7月 コーリン電子㈱ 代表取締 役社長 平成元年 5月 日本コーリン㈱ 取締役 平成10年 2月 日本コーリン㈱ 監査役 平成18年 4月 当社ME事業本部長 (現 任) 平成18年 6月 当社取締役 執行役員 (現 任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	中国生産担当	八坂 賢一郎	昭和22年5月9日生	昭和54年11月 ㈱タケダメディカル(平成元年当社と合併)入社 平成5年4月 当社設計開発本部第2部長 平成15年1月 愛安德電子(深圳)有限公司総経理(現任) 平成18年6月 当社執行役員(現任) 平成19年6月 当社取締役中国生産担当(現任)	(注)1	23
取締役兼執行役員	第1設計開発本部長	村田 豊	昭和24年5月27日生	昭和52年7月 当社入社 平成5年4月 当社設計開発本部副本部長 平成18年6月 当社執行役員(現任) 平成19年6月 当社取締役 第1設計開発本部長(現任)	(注)1	78
常勤監査役		清水 昌信	昭和20年3月12日生	昭和45年4月 タケダ理研工業㈱(現 ㈱アドバンテスト)入社 昭和46年2月 日本ミニ・コンピュータ㈱(現 アルファテック・ソリューションズ㈱)入社 平成2年11月 当社入社 平成13年6月 当社生産本部生産管理部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	—
監査役		大宮 季男	昭和14年7月6日生	昭和33年4月 日本セメント㈱入社 平成10年3月 ㈱浅野保険代理部入社 総務部長 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		新井 参治	昭和22年1月16日生	平成9年6月 ㈱あさひ銀行(現、㈱埼玉りそな銀行)取締役 平成12年6月 同社 常務執行役員 平成13年9月 同社 専務執行役員 平成15年6月 昭栄保険サービス㈱(現、ジェイアンドエス保険サービス㈱)代表取締役社長 平成16年4月 ジェイアンドエス保険サービス㈱代表取締役会長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)2	—
計						908

- (注) 1. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 監査役大宮季男及び監査役新井参治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名(代表取締役及び取締役兼務の者を含む)で、構成は以下のとおりであります。
- 代表取締役兼執行役員社長 古川 陽
取締役兼常務執行役員 営業本部長 森島 泰信、営業本部副本部長 江頭 昌剛
取締役兼執行役員 品質・法務知財担当 行成 洋二、ME事業本部長 中川 常雄、
中国生産担当 八坂 賢一郎、第1設計開発本部長 村田 豊
執行役員 生産本部長 八木 隆、第2設計開発本部長 福沢 隆一、管理本部長 伊藤 貞雄、営業本部第1営業部長 高田 信吾

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「自然界の情報を捉え活かすためのアナログとデジタルの変換技術を原点に、計測・制御技術を駆使したツールの提供によってお客様による新しい価値の創出を支援し、産業の発展と健康な生活に貢献する」という経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことであり、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

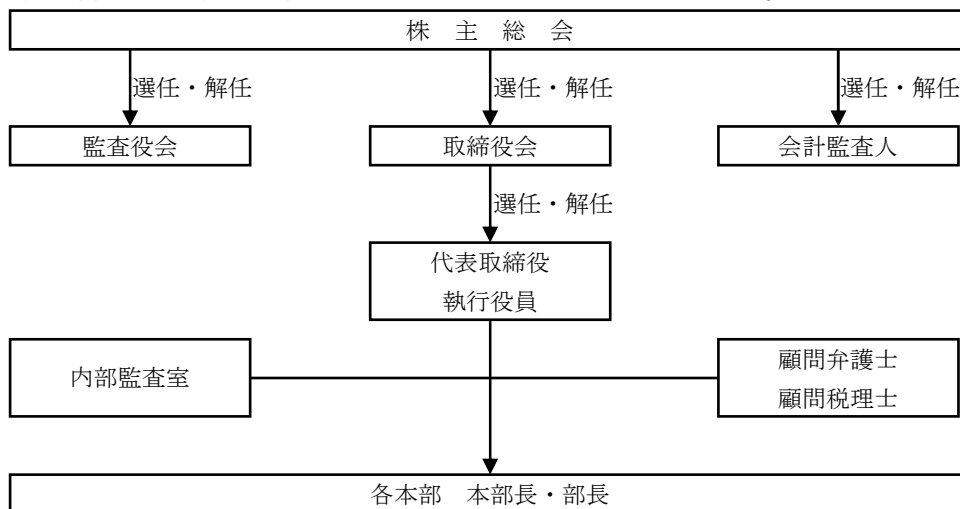
当社は監査役制度を採用しており、機関として取締役会と監査役会を有し、業務執行機能を強化するため平成18年6月28日より執行役員制を採用しております。

まず、当社の経営は6名の取締役で構成された取締役会を事業運営の中核として位置づけており、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに執行役員の業務の執行を監督しております。なお、取締役の員数は平成19年6月1日に1名が辞任し5名となりましたが、平成19年6月27日の定時株主総会において2名が追加となり、合計7名となりました。

監査役会は、監査役3名（内 社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役の職務執行の監査を行っております。

② 会社の機関・内部統制の関係図

当社の機関及び内部統制に関する体制は以下のとおりとなっております。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当期における取締役会は20回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。監査役会は11回開催され、監査の方針・業務の分担等の決定、監査結果の協議等を行いました。

内部統制につきましては、効率的かつ適正な内部牽制が作用するよう、組織機構の編成や社内規程等の整備を図るとともに、内部監査や外部監査等を通じて業務の適切な運用や不正発生の防止に努めております。また、法務的課題やコンプライアンス等の事項につきましては、必要に応じて随時、顧問弁護士の指導を仰いでおり、適切な対処に努めております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査規程に基づき社長直轄の内部監査室が、2名の専任体制で各部門及び当社グループ各社の業務活動全般を監査しております。

監査役監査につきましては、取締役会への出席や、業務・財産状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の監査を行うとともに、社内の重要会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行のチェックに努めております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社はあずさ監査法人により監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監

査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は、同監査法人の山本守氏、福田厚氏及び栗栖孝彰氏で、山本守氏については証券取引法第193条の2に基づく監査の適用前の「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項に基づく監査の期間を含め12年間継続して当社の会計監査業務を執行しております。また、当社の会計監査業務に係る監査補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名をもって構成されております。

なお、監査役、内部監査室及び監査法人は、定期的に3者連絡会議を開催し、監査や内部統制の状況について情報交換を行っております。必要に応じて相互に連携をとる体制が敷かれており、合理的な監査に努めております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役は就任しておりません。

当社の社外監査役との間には人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

① 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

② 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益配分を行うためであります。

(7) リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク管理に関する統括責任者としてリスク管理担当役員を任命し、リスク管理の総括部門は総務部とし、それぞれのリスクに応じて個別に責任部門を定めております。

また、全社的なリスク管理推進に関わる課題を審議するため、リスク管理委員会を設置するとともに、「リスク管理規程」に基づき総括管理を行い、各部門においてはそれぞれのリスクを管理するため、規程・マニュアル・ガイドライン等を制定し部門毎にリスク管理体制を構築しております。

(8) 役員報酬の内容

① 当期における役員報酬

当期における役員報酬の内容は以下のとおりです。

区 分	支 給 員 数	支 払 額
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (-)	176,500千円 (-)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	19,080 (12,330)
合 計	9 (2)	195,580 (12,330)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第27回定時株主総会において月額1,400万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第29回定時株主総会において月額300万円以内と決議いただいております。

4. 支給額には、平成19年6月27日開催の第30回定時株主総会において決議いただいております、役員賞与(取締役6名に対し、6,400万円)が含まれております。

② 利益連動報酬制度

平成19年6月27日開催の第30回定時株主総会において、従来の役員賞与にかえて、業績に連動する報酬制度の設置を決議いたしました。本制度は、支給総額5億円を上限として業績連動報酬を損金経理する前の税金等調整前当期純利益（連結）の2%を決算数値確定後に一括で支給するものであり、詳細は以下のとおりです。

業績連動報酬制度の詳細

1. 配分方法 代表取締役1名あたり90、取締役1名あたり10とする比率で配分し、配分後の1万円未満の端数は切り捨てる。
2. 支給対象者 事業年度末に在籍する取締役で業務執行役員に該当する者
3. 支給時期 定時株主総会にて決算数値確定後1ヵ月以内に一括支給
4. 不支給要件 業績連動報酬を損金経理する前の税金等調整前当期純利益（連結）が10億円未満の場合

(9) 監査報酬の内容

当期におけるあずさ監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 26,000千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,348,341		3,698,389		
2. 受取手形及び売掛金	※7	12,547,196		16,208,732		
3. 有価証券		34,540		8,251		
4. たな卸資産		8,497,886		10,673,374		
5. 繰延税金資産		795,903		1,294,150		
6. その他		680,679		783,570		
貸倒引当金		△71,863		△76,837		
流動資産合計		27,832,685	71.8	32,589,630	69.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	5,967,497		5,930,222		
減価償却累計額		3,020,351	2,947,146	3,114,051	2,816,171	
(2) 機械装置及び運搬具		1,017,278		1,633,231		
減価償却累計額		397,585	619,692	623,747	1,009,484	
(3) 工具器具及び備品		4,152,228		4,638,313		
減価償却累計額		3,210,366	941,862	3,553,710	1,084,602	
(4) 土地	※2		3,505,232		3,510,447	
(5) 建設仮勘定			56,337		550,129	
有形固定資産合計			8,070,272		8,970,836	19.2
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			—		2,207,290	
(2) ソフトウェア			1,094,497		1,040,189	
(3) その他			443,043		421,274	
無形固定資産合計			1,537,541	3.9	3,668,754	7.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1, 2	655, 875		409, 643	
(2) 長期貸付金		25, 785		36, 226	
(3) 従業員長期貸付金		1, 322		—	
(4) 繰延税金資産		123, 333		274, 486	
(5) その他	※1, 2	583, 462		839, 395	
貸倒引当金		△43, 000		△36, 000	
投資その他の資産合計		1, 346, 778	3. 5	1, 523, 751	3. 3
固定資産合計		10, 954, 591	28. 2	14, 163, 342	30. 3
資産合計		38, 787, 277	100. 0	46, 752, 972	100. 0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5, 7	3, 785, 694		3, 466, 259	
2. 短期借入金	※ 2	7, 735, 259		12, 143, 101	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※ 2	2, 167, 624		1, 961, 137	
4. 1年以内償還予定社債		700, 000		—	
5. 未払法人税等		882, 679		824, 273	
6. 賞与引当金		679, 434		732, 010	
7. 役員賞与引当金		—		64, 000	
8. 製品保証引当金		165, 690		182, 615	
9. その他	※ 5	2, 162, 565		3, 631, 340	
流動負債合計		18, 278, 947	47. 1	23, 004, 738	49. 2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※ 2	1, 918, 243		2, 937, 590	
2. 退職給付引当金		842, 533		898, 100	
3. 連結調整勘定		65, 844		—	
4. 負ののれん		—		57, 431	
5. その他		226, 474		236, 740	
固定負債合計		3, 053, 096	7. 9	4, 129, 862	8. 8
負債合計		21, 332, 044	55. 0	27, 134, 600	58. 0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		55,997	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	6,347,757	16.4	—	—
II 資本剰余金		6,364,137	16.4	—	—
III 利益剰余金		4,431,780	11.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		252,155	0.7	—	—
V 為替換算調整勘定		13,440	0.0	—	—
VI 自己株式	※4	△10,035	△0.0	—	—
資本合計		17,399,235	44.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		38,787,277	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	6,369,493	13.6
2. 資本剰余金		—	—	6,385,682	13.7
3. 利益剰余金		—	—	6,515,055	13.9
4. 自己株式		—	—	△10,443	△0.0
株主資本合計		—	—	19,259,787	41.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	104,716	0.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	191,632	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	296,349	0.6
III 少数株主持分		—	—	62,235	0.2
純資産合計		—	—	19,618,371	42.0
負債純資産合計		—	—	46,752,972	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			31,225,882	100.0		34,767,448	100.0
II 売上原価			18,039,110	57.8		18,721,999	53.9
売上総利益			13,186,771	42.2		16,045,449	46.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		9,838,703	31.5		12,702,957	36.5
営業利益			3,348,067	10.7		3,342,491	9.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		25,125			35,039		
2. 持分法による投資利益		3,292			4,739		
3. 為替差益		130,581			280,089		
4. 金利スワップ評価益		20,990			3,410		
5. 開発助成金		5,855			135,025		
6. 連結調整勘定償却額		22,723			—		
7. 負ののれん償却額		—			29,877		
8. その他		53,981	262,549	0.8	54,540	542,723	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		338,188			353,635		
2. 売上割引		—			49,058		
3. その他		80,166	418,355	1.3	64,429	467,122	1.3
経常利益			3,192,261	10.2		3,418,093	9.8
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		980			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—			9,737		
3. 退職給付引当金戻入益		17,680	18,661	0.1	—	9,737	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	782			2,059		
2. 固定資産除却損	※4	42,325			31,844		
3. 役員退職慰労金		11,983	55,091	0.2	—	33,904	0.0
税金等調整前当期純利益			3,155,831	10.1		3,393,926	9.8

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		1,325,173			1,585,094		
法人税等調整額		△108,160	1,217,012	3.9	△543,787	1,041,307	3.0
少数株主利益			2,944	0.0		3,897	0.0
当期純利益			1,935,874	6.2		2,348,721	6.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,498,597
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		1,865,540	1,865,540
III 資本剰余金期末残高			6,364,137
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,681,219
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,935,874	1,935,874
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		142,212	
2. 役員賞与		43,100	185,312
IV 利益剰余金期末残高			4,431,780

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (千円)	6,347,757	6,364,137	4,431,780	△10,035	17,133,638
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	21,736	21,545			43,281
剰余金の配当 (注)			△88,429		△88,429
剰余金の配当			△111,117		△111,117
利益処分による役員賞与 (注)			△65,900		△65,900
当期純利益			2,348,721		2,348,721
自己株式の取得				△407	△407
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,736	21,545	2,083,274	△407	2,126,148
平成19年 3月31日 残高 (千円)	6,369,493	6,385,682	6,515,055	△10,443	19,259,787

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年 3月31日 残高 (千円)	252,155	13,440	265,596	55,997	17,455,232
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					43,281
剰余金の配当 (注)					△88,429
剰余金の配当					△111,117
利益処分による役員賞与 (注)					△65,900
当期純利益					2,348,721
自己株式の取得					△407
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△147,439	178,192	30,753	6,237	36,990
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△147,439	178,192	30,753	6,237	2,163,139
平成19年 3月31日 残高 (千円)	104,716	191,632	296,349	62,235	19,618,371

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,155,831	3,393,926
減価償却費		1,069,227	1,356,192
連結調整勘定償却額		△22,723	—
のれん及び負ののれん償却額		—	△22,723
商標権償却額		—	89,312
貸倒引当金の増減額		△7,685	△3,999
退職給付引当金の増減額		21,372	53,308
賞与引当金の増減額		58,322	52,575
役員賞与引当金の増減額		—	64,000
製品保証引当金の増減額		6,245	16,300
受取利息及び受取配当金		△34,932	△36,159
支払利息		338,188	353,635
投資有価証券売却益		△980	—
固定資産売却損		782	2,059
固定資産除却損		42,325	31,844
売上債権の増減額		△1,560,440	△3,581,175
たな卸資産の増減額		△138,862	△2,048,368
仕入債務の増減額		215,560	△389,489
役員賞与の支払額		△43,100	△65,900
その他		459,346	1,294,228
小計		3,558,477	559,568
利息及び配当金の受取額		38,687	39,285
利息の支払額		△323,657	△346,427
法人税等の支払額		△1,215,610	△1,648,134
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,057,897	△1,395,707

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△362,011	△478,881
定期預金の払戻による収入		311,405	417,957
投資有価証券の取得による支出		△52,491	△10,675
投資有価証券の売却による収入		20,971	406
有価証券の償還による収入		100,000	—
有形固定資産の取得による支出		△1,574,660	△1,742,974
有形固定資産の売却による収入		492	2,629
無形固定資産の取得による支出		△267,893	△2,624,870
連結子会社株式の取得による支出		△115,349	—
貸付けによる支出		△31,184	△34,690
貸付金の回収による収入		37,776	33,648
営業譲受に伴う支出	※ 2	△1,897,252	—
その他		△106,075	△278,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,936,274	△4,716,140
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		542,239	4,373,812
長期借入れによる収入		1,843,588	3,366,000
長期借入金の返済による支出		△2,764,038	△2,558,313
社債の償還による支出		—	△700,000
株式の発行による収入		3,732,898	43,281
自己株式の取得による支出		△93	△407
配当金の支払額		△141,392	△198,708
少数株主に対する配当金の支払額		△1,647	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,211,553	4,325,664
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,585	82,627
V 現金及び現金同等物の増減額		1,335,762	△1,703,556
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,639,325	4,975,087
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	4,975,087	3,271,531

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 A&D TECHNOLOGY INC. を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED (連結の範囲から除いた理由) A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED を当連結会計年度において新たに設立しておりますが、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 A&D RUS CO., LTD. を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED) は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司、及びA&D RUS CO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、A&D RUS CO., LTD. は3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、愛安德電子(深圳)有限公司は当連結会計年度から3月31日現在で仮決算を実施し、当連結会計年度における会計期間は平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。 なお、米国連結子会社の営業権のうち、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 商標権については、見込有効期間（15年）に基づく均等償却によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。 のれんについては5年間の均等償却をしております。なお、米国連結子会社ののれんのうち、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。 上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ64,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 製品保証引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 19,556,136千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8号 平成17年12月27日) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、無形固定資産及び固定負債に該当する連結調整勘定は相殺の上、固定負債の「連結調整勘定」として掲記しておりましたが、当連結会計年度から相殺せず、無形固定資産に該当するものを「その他」に含めて表示し、固定負債となるものを「負ののれん」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において無形固定資産に該当する相殺前の連結調整勘定の金額は21,464千円であり、固定負債に該当する相殺前の連結調整勘定の金額は87,309千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 <p>なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は38,880千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん及び負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)																																																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">7,395千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,911,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,814,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">73,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,827,959千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,341,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,168,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">425,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,054,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,989,994千円</td> </tr> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,120,000株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,750株であります。</p> <p>※5 仕入債務の支払方法 当連結会計年度より当社では、一部の取引先への支払方法を、手形からファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形」が886,718千円減少し、流動負債の「その他」に含まれる「未払金」が同額増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">6</td> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,425,537千円</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p> </table>	投資有価証券(株式)	25,470千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	7,395千円	担保資産		建物及び構築物	1,911,057千円	土地	2,814,542千円	投資有価証券	28,501千円	投資その他の資産「その他」	73,859千円	合計	4,827,959千円	担保付債務		短期借入金	4,341,738千円	1年以内返済予定長期借入金	1,168,817千円	割引手形	425,294千円	長期借入金	1,054,143千円	合計	6,989,994千円	授権株式数	普通株式	40,000,000株	発行済株式総数	普通株式	22,120,000株	6	受取手形割引高	1,425,537千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">23,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">7,395千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,775,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,818,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">73,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,696,557千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,809,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,079,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,183,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,072,650千円</td> </tr> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">6</td> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">92,682千円</td> </tr> </table> <p>※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">196,188千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">343,656千円</td> </tr> </table> </table>	投資有価証券(株式)	23,046千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	7,395千円	担保資産		建物及び構築物	1,775,903千円	土地	2,818,870千円	投資有価証券	27,925千円	投資その他の資産「その他」	73,859千円	合計	4,696,557千円	担保付債務		短期借入金	3,809,772千円	1年以内返済予定長期借入金	1,079,228千円	長期借入金	2,183,649千円	合計	7,072,650千円	6	受取手形割引高	92,682千円		受取手形	196,188千円		支払手形	343,656千円
投資有価証券(株式)	25,470千円																																																																								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	7,395千円																																																																								
担保資産																																																																									
建物及び構築物	1,911,057千円																																																																								
土地	2,814,542千円																																																																								
投資有価証券	28,501千円																																																																								
投資その他の資産「その他」	73,859千円																																																																								
合計	4,827,959千円																																																																								
担保付債務																																																																									
短期借入金	4,341,738千円																																																																								
1年以内返済予定長期借入金	1,168,817千円																																																																								
割引手形	425,294千円																																																																								
長期借入金	1,054,143千円																																																																								
合計	6,989,994千円																																																																								
授権株式数	普通株式	40,000,000株																																																																							
発行済株式総数	普通株式	22,120,000株																																																																							
6	受取手形割引高	1,425,537千円																																																																							
投資有価証券(株式)	23,046千円																																																																								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	7,395千円																																																																								
担保資産																																																																									
建物及び構築物	1,775,903千円																																																																								
土地	2,818,870千円																																																																								
投資有価証券	27,925千円																																																																								
投資その他の資産「その他」	73,859千円																																																																								
合計	4,696,557千円																																																																								
担保付債務																																																																									
短期借入金	3,809,772千円																																																																								
1年以内返済予定長期借入金	1,079,228千円																																																																								
長期借入金	2,183,649千円																																																																								
合計	7,072,650千円																																																																								
6	受取手形割引高	92,682千円																																																																							
	受取手形	196,188千円																																																																							
	支払手形	343,656千円																																																																							

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,200,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 9,600,000千円
借入実行残高 230,000千円	借入実行残高 5,380,000千円
差引額 2,970,000千円	差引額 4,220,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 2,171,368千円	給料手当 3,032,685千円
貸倒引当金繰入額 67,519千円	貸倒引当金繰入額 25,118千円
賞与引当金繰入額 199,552千円	賞与引当金繰入額 232,974千円
製品保証引当金繰入額 134,933千円	役員賞与引当金繰入額 64,000千円
退職給付費用 159,345千円	製品保証引当金繰入額 115,712千円
研究開発費 3,354,761千円	退職給付費用 179,287千円
	研究開発費 4,133,393千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 3,354,761千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 4,133,393千円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 782千円	機械装置及び運搬具 364千円
	工具器具及び備品 1,694千円
	合計 2,059千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 10,558千円	建物及び構築物 18,544千円
機械装置及び運搬具 4,344千円	機械装置及び運搬具 8,243千円
工具器具及び備品 27,423千円	工具器具及び備品 4,922千円
合計 42,325千円	建設仮勘定 134千円
	合計 31,844千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	22,120	191	—	22,311
合計	22,120	191	—	22,311
自己株式				
普通株式	12	0	—	12
合計	12	0	—	12

(注) 発行済株式の増加191千株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,429	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	111,117	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,790	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,348,341千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">34,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,382,882千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△407,544千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△250千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,975,087千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,348,341千円	有価証券勘定	34,540千円	合計	5,382,882千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△407,544千円	MMFを除く有価証券	△250千円	現金及び現金同等物	4,975,087千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,698,389千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8,251千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,706,641千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△430,319千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△4,791千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,271,531千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,698,389千円	有価証券勘定	8,251千円	合計	3,706,641千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△430,319千円	MMFを除く有価証券	△4,791千円	現金及び現金同等物	3,271,531千円
現金及び預金勘定	5,348,341千円																								
有価証券勘定	34,540千円																								
合計	5,382,882千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△407,544千円																								
MMFを除く有価証券	△250千円																								
現金及び現金同等物	4,975,087千円																								
現金及び預金勘定	3,698,389千円																								
有価証券勘定	8,251千円																								
合計	3,706,641千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△430,319千円																								
MMFを除く有価証券	△4,791千円																								
現金及び現金同等物	3,271,531千円																								
<p>※2 営業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に、営業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">858,966千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,336,564千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△298,278千円</td> </tr> <tr> <td>営業の譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right;">1,897,252千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	流動資産	858,966千円	固定資産	1,336,564千円	流動負債	△298,278千円	営業の譲受けによる支出	1,897,252千円	<p>※2 _____</p> <p>3 商標権及び固定資産等の譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に、商標権及び固定資産等の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">425,962千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,275,437千円</td> </tr> </table>	流動資産	425,962千円	固定資産	2,275,437千円												
流動資産	858,966千円																								
固定資産	1,336,564千円																								
流動負債	△298,278千円																								
営業の譲受けによる支出	1,897,252千円																								
流動資産	425,962千円																								
固定資産	2,275,437千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	232,299	102,812	129,487	機械装置及び運搬具	239,739	137,854	101,885
工具器具及び備品	227,756	142,057	85,698	工具器具及び備品	248,976	141,683	107,292
ソフトウェア	145,545	11,211	134,333	ソフトウェア	230,439	49,716	180,722
合計	605,601	256,081	349,519	合計	719,154	329,254	389,900
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		95,844千円		1年内		111,336千円	
1年超		253,675千円		1年超		278,564千円	
合計		349,519千円		合計		389,900千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		70,221千円		支払リース料		116,128千円	
減価償却費相当額		70,221千円		減価償却費相当額		116,128千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		4,598千円		1年内		18,442千円	
1年超		8,517千円		1年超		26,745千円	
合計		13,116千円		合計		45,188千円	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	71,942	484,356	412,413	73,201	237,406	164,205
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—			
	② 社債	—	—	—			
	③ その他	—	—	—			
	(3) その他	—	—	—			
	小計	71,942	484,356	412,413	73,201	237,406	164,205
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	71,942	484,356	412,413	73,201	237,406	164,205

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
売却額 (千円)	20,971	406
売却益の合計額 (千円)	980	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
①MMF	34,289	3,460
②非上場株式	140,860	148,216
③非上場外国債券	5,438	5,765

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	250	5,187	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	250	5,187	—	—

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	4,791	974	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	4,791	974	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利関連のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	500,000	500,000	△5,631	△5,631	500,000	-	△2,220	△2,220
合計		500,000	500,000	△5,631	△5,631	500,000	-	△2,220	△2,220

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一部の海外連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,549,082	△3,746,840
(2) 年金資産 (千円)	2,693,255	2,971,343
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△855,826	△775,496
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	13,293	122,603
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (千円)	△842,533	△898,100
(6) 退職給付引当金 (千円)	△842,533	△898,100

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
退職給付費用 (千円)	405,251	404,752
(1) 勤務費用 (千円)	244,320	263,862
(2) 利息費用 (千円)	58,728	62,593
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	17,924	24,518
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	78,840	34,263
(5) その他 (千円)	41,286	68,551

(注) 「(5) その他」は、主として確定拠出年金に係る要拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 使用人 35名	当社取締役 7名 当社監査役 2名
ストック・オプション数	普通株式 267,000株	普通株式 245,800株
付与日	平成13年6月28日	平成17年8月19日
権利確定条件	当社普通株式が日本証券業協会への登録または取引所への上場その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われること。	権利行使期間中、会社の役員(取締役または監査役)を退任したとき。
権利行使期間	平成16年4月11日 ～ 平成23年6月27日	平成17年9月1日 ～ 平成47年8月31日

(注) 対象勤務期間についてはその定めが無い場合、記載を省略しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション(注)	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	402,000	245,800
権利確定	—	—
権利行使	139,000	52,300
失効	—	—
未行使残	263,000	193,500

(注) 平成16年11月19日付で1株を2株に株式分割しており、平成13年ストック・オプションについては分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	311	1
行使時平均株価 (円)	2,481	2,276
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産	たな卸資産
未実現利益の消去	未実現利益の消去
貸倒引当金	貸倒引当金
投資有価証券	投資有価証券
未払費用	未払費用
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
製品保証引当金	製品保証引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
連結納税加入による土地評価損	連結納税加入による土地評価損
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
流動負債－流動負債「その他」	流動負債－流動負債「その他」
固定負債－固定負債「その他」	固定負債－固定負債「その他」
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
試験研究費に係る税額控除	試験研究費に係る税額控除
住民税均等割	住民税均等割
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
未実現利益に係る税効果の認識	海外子会社税率差異
海外子会社税率差異	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,776,162	11,449,719	31,225,882	—	31,225,882
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	19,776,162	11,449,719	31,225,882	—	31,225,882
営業費用	17,446,217	9,380,670	26,826,887	1,050,926	27,877,814
営業利益	2,329,944	2,069,049	4,398,994	△1,050,926	3,348,067
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	24,546,738	8,985,909	33,532,647	5,254,629	38,787,277
減価償却費	857,979	198,194	1,056,174	13,053	1,069,227
資本的支出	1,421,093	422,870	1,843,964	67,620	1,911,584

当連結会計年度（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,868,382	14,899,066	34,767,448	—	34,767,448
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	19,868,382	14,899,066	34,767,448	—	34,767,448
営業費用	18,661,058	11,614,843	30,275,901	1,149,055	31,424,956
営業利益	1,207,324	3,284,223	4,491,547	△1,149,055	3,342,491
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	27,358,637	16,393,900	43,752,537	3,000,434	46,752,972
減価償却費	1,018,430	407,853	1,426,283	19,221	1,445,504
資本的支出	1,484,596	3,147,121	4,631,717	40,839	4,672,556

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,050,926	1,149,055	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	5,254,629	3,000,434	当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は64,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,559,924	5,139,114	808,074	1,718,768	31,225,882	—	31,225,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,539,325	65,107	—	5,817,113	9,421,546	△9,421,546	—
合計	27,099,250	5,204,221	808,074	7,535,881	40,647,428	△9,421,546	31,225,882
営業費用	23,653,949	5,484,002	791,137	7,174,938	37,104,028	△9,226,214	27,877,814
営業利益	3,445,300	△279,781	16,937	360,943	3,543,399	△195,331	3,348,067
II 資産	28,537,831	3,836,510	498,218	3,954,037	36,826,597	1,960,679	38,787,277

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,290,930	6,349,650	7,106,949	2,019,917	34,767,448	—	34,767,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,794,621	130,719	—	9,300,108	19,225,449	△19,225,449	—
合計	29,085,552	6,480,370	7,106,949	11,320,026	53,992,898	△19,225,449	34,767,448
営業費用	25,738,793	6,432,431	6,520,205	10,778,516	49,469,947	△18,044,990	31,424,956
営業利益	3,346,758	47,939	586,743	541,510	4,522,951	△1,180,459	3,342,491
II 資産	39,293,856	4,193,475	8,417,070	4,808,653	56,713,056	△9,960,084	46,752,972

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は64,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	5,185,960	6,201,513	3,439,636	14,827,110
II 連結売上高（千円）	—	—	—	31,225,882
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	19.9	11.0	47.5

当連結会計年度（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	6,419,586	9,932,595	3,772,910	20,125,092
II 連結売上高（千円）	—	—	—	34,767,448
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	28.6	10.8	57.9

（注） 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式

相手企業の名称	AGAB COMPANY
取得した事業内容	ロシアにおける医療機器、計量機器の輸入販売
企業結合を行った主な理由	ロシアにおける事業基盤を一層強化し、当社主体でロシアでの事業を推進することを可能とするため。
企業結合日	平成18年 9月11日
企業結合の法的形式	連結子会社のA&D RUS CO., LTD. による商標権及び固定資産等の譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年 9月11日から平成19年 3月31日まで

3. 取得した商標権等の取得原価及びその内訳

取得の対価

商標権	2,211,458千円	(18,930千米ドル)
その他	489,940千円	(4,193千米ドル)
取得原価	2,701,399千円	(23,124千米ドル)

4. 取得した商標権の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 商標権の金額 2,211,458千円 (18,930千米ドル)

(2) 発生原因

ロシアにおける同商標の有する価値と、今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

見込有効期間（15年）に基づく均等償却

5. 商標権等の取得が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

商標権の取得以前からロシアにおける販売代理店により同国内での販売をしていたこと、商標権等の取得後に当社からA&D RUS CO., LTD. への売価改定を行っていること、A&D RUS CO., LTD. による販売が好調であるため愛安德電子（深圳）有限公司の生産が量産効果によって継続して原価低減を行っていることなど、概算額の算定に当たり不確定要素が多岐に亘ることから合理的な算定が困難であり、試算しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	784円06銭	1株当たり純資産額	877円02銭
1株当たり当期純利益金額	89円73銭	1株当たり当期純利益金額	105円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103円41銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年 3月31日)
純資産の部の合計額	－千円	19,618,371千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	62,235千円
普通株式に係る期末の純資産額	－千円	19,556,136千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	－千株	22,298千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,935,874千円	2,348,721千円
普通株主に帰属しない金額	65,900千円	－千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(65,900千円)	(－千円)
普通株式に係る当期純利益	1,869,974千円	2,348,721千円
期中平均株式数	20,840千株	22,213千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	509千株	498千株
(うち新株引受権)	(509千株)	(498千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄名	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債 (榊玉りそな銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成年月日 15. 9. 26	500,000	—	0.88	なし	平成年月日 18. 9. 26
提出会社	第2回無担保社債 (榊玉り銀行保証付及び適格機関投資家限定)	15.12.26	200,000	—	1.18	なし	18.12.26
合計	—	—	700,000	—	—	—	—

(注) 連結決算日後の償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,735,259	12,143,101	2.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,167,624	1,961,137	1.8	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,918,243	2,937,590	1.5	平成20年 ～平成24年
その他の有利子負債 (預り保証金)	206,513	210,134	0.6	—
計	12,027,641	17,251,963	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他の有利子負債は、返済の期限を定めておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,286,010	1,160,200	346,020	145,360

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,341,122		2,373,336	
2. 受取手形	※8	1,059,618		2,591,006	
3. 売掛金	※5	10,287,570		13,267,015	
4. 商品		142,723		144,245	
5. 製品		2,150,676		2,162,720	
6. 原材料		634,035		1,081,711	
7. 仕掛品		1,749,208		1,977,743	
8. 貯蔵品		96,451		112,094	
9. 前渡金		371,063		366,721	
10. 前払費用		40,090		54,673	
11. 繰延税金資産		367,287		407,179	
12. 未収入金	※5	971,139		1,265,879	
13. 関係会社短期貸付金		1,057,230		1,770,750	
14. その他		313,270		104,431	
貸倒引当金		△12,000		△4,000	
流動資産合計		23,569,487	65.9	27,675,510	66.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	2,577,965		2,495,743	
減価償却累計額		1,558,809	1,019,156	1,544,540	951,203
(2) 構築物	※2	808,832		816,306	
減価償却累計額		254,375	554,457	296,617	519,688
(3) 機械及び装置		219,438		520,630	
減価償却累計額		50,215	169,223	159,598	361,032
(4) 車両運搬具		7,350		8,300	
減価償却累計額		6,982	367	7,226	1,073

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(5) 工具器具及び備品		3,528,266		3,793,151		
減価償却累計額		2,806,166	722,099	3,079,144	714,006	
(6) 土地	※2		2,472,498		2,472,326	
(7) 建設仮勘定			50,311		518,336	
有形固定資産合計			4,988,114	14.0	5,537,667	13.3
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,063,090		956,191	
(2) ソフトウェア仮勘定			23,339		26,287	
(3) その他			14,013		14,013	
無形固定資産合計			1,100,442	3.1	996,492	2.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		625,216		376,830	
(2) 関係会社株式			4,718,910		4,718,910	
(3) 出資金			172		181	
(4) 関係会社出資金			249,651		1,411,983	
(5) 長期貸付金			25,785		36,226	
(6) 従業員長期貸付金			1,322		—	
(7) 関係会社長期貸付金			—		354,150	
(8) 破産更生債権等			44,489		37,666	
(9) 長期前払費用			3,641		19,773	
(10) 繰延税金資産			106,214		228,716	
(11) その他	※2		358,409		350,459	
貸倒引当金			△43,000		△36,000	
投資その他の資産合計			6,090,812	17.0	7,498,899	18.0
固定資産合計			12,179,370	34.1	14,033,059	33.7
資産合計			35,748,858	100.0	41,708,569	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※6, 8	812, 778		662, 072	
2. 買掛金	※ 5	2, 912, 749		2, 594, 850	
3. 短期借入金	※ 2	5, 564, 917		8, 825, 794	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※ 2	1, 976, 793		1, 813, 368	
5. 1年以内償還予定社債		700, 000		—	
6. 未払金	※ 6	2, 150, 032		3, 130, 822	
7. 未払費用		179, 676		202, 252	
8. 未払法人税等		801, 406		716, 462	
9. 前受金		134, 907		190, 956	
10. 預り金		28, 352		29, 754	
11. 賞与引当金		579, 000		633, 000	
12. 役員賞与引当金		—		64, 000	
13. 製品保証引当金		39, 000		65, 000	
14. その他		12, 593		19, 676	
流動負債合計		15, 892, 207	44. 5	18, 948, 009	45. 4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※ 2	1, 672, 138		2, 813, 370	
2. 退職給付引当金		664, 463		722, 962	
3. その他		208, 528		210, 134	
固定負債合計		2, 545, 129	7. 1	3, 746, 466	9. 0
負債合計		18, 437, 336	51. 6	22, 694, 476	54. 4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		6,347,757	17.7	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		6,364,137			—
資本剰余金合計			6,364,137	17.8	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		72,000			—
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		554			—
(2) 別途積立金		555,000			—
3. 当期末処分利益		3,729,953			—
利益剰余金合計			4,357,507	12.2	—
IV その他有価証券評価差額 金			252,155	0.7	—
V 自己株式	※4		△10,035	△0.0	—
資本合計			17,311,521	48.4	—
負債・資本合計			35,748,858	100.0	—
					—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	6,369,493	15.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		6,385,682	
資本剰余金合計		—	—	6,385,682	15.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		72,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		555,000	
繰越利益剰余金		—		5,537,644	
利益剰余金合計		—	—	6,164,644	14.8
4. 自己株式		—	—	△10,443	△0.0
株主資本合計		—	—	18,909,376	45.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	104,716	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	104,716	0.2
純資産合計		—	—	19,014,093	45.6
負債純資産合計		—	—	41,708,569	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		27,073,925	100.0		29,063,834	100.0
II 売上原価							
1. 商品、製品期首たな卸高		1,991,514			2,293,399		
2. 当期製品製造原価	※ 1	16,457,527			17,265,930		
3. 当期商品仕入高		980,996			258,496		
4. 他勘定受入高	※ 2	613,256			625,682		
合計		20,043,295			20,443,508		
5. 他勘定振替高	※ 3	444,122			181,729		
6. 商品、製品期末たな卸高		2,293,399	17,305,773	63.9	2,306,965	17,954,813	61.8
売上総利益			9,768,152	36.1		11,109,020	38.2
III 販売費及び一般管理費	※4,5		6,724,325	24.9		8,029,579	27.6
営業利益			3,043,826	11.2		3,079,441	10.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※ 1	47,919			111,436		
2. 受取配当金	※ 1	36,740			29,832		
3. 為替差益		110,507			131,510		
4. 受取地代家賃		10,507			9,332		
5. 金利スワップ評価益		20,990			3,410		
6. 経営技術指導料		2,100			—		
7. 開発助成金		5,855			135,025		
8. その他		16,941	251,561	0.9	21,621	442,169	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		254,463			211,959		
2. 売上割引		38,880			49,058		
3. その他		38,174	331,519	1.2	33,894	294,911	1.0
経常利益			2,963,869	10.9		3,226,700	11.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		980			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—	980	0.0	9,737	9,737	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※6	35,645	35,645	0.1	22,651	22,651	0.1
税引前当期純利益			2,929,204	10.8		3,213,786	11.0
法人税、住民税及び事業税		1,072,000			1,203,240		
法人税等調整額		△49,653	1,022,346	3.8	△62,037	1,141,202	3.9
当期純利益			1,906,858	7.0		2,072,583	7.1
前期繰越利益			1,904,440			—	
中間配当額			81,345			—	
当期末処分利益			3,729,953			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,401,813	19.5	3,302,484	17.3
II 労務費		1,725,242	9.9	1,811,615	9.5
III 経費	※1	12,336,065	70.6	13,962,722	73.2
当期総製造費用		17,463,121	100.0	19,076,821	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,838,105		1,749,208	
他勘定受入高	※2	335,203		118,412	
合計		19,636,429		20,944,442	
期末仕掛品たな卸高		1,749,208		1,977,743	
他勘定振替高	※3	1,429,694		1,700,768	
当期製品製造原価		16,457,527		17,265,930	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同左

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (千円)	616,929	636,180
外注加工費 (千円)	11,146,271	12,638,521

※2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
商品勘定からの受入 (千円)	390	—
製品勘定からの受入 (千円)	334,812	118,412
合計 (千円)	335,203	118,412

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
有償支給 (千円)	947,880	1,021,206
売上原価 (千円)	313,972	372,686
その他 (千円)	167,841	306,876
合計 (千円)	1,429,694	1,700,768

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年 6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			3,729,953
II 任意積立金取崩高			
1. 特別償却準備金取崩高		554	554
合計			3,730,507
III 利益処分額			
1. 配当金		88,429	
2. 役員賞与金		65,900	154,329
IV 次期繰越利益			3,576,178

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 3月31日 残高（千円）	6,347,757	6,364,137	72,000	554	555,000	3,729,953	4,357,507	△10,035	17,059,365	
事業年度中の変動額										
新株の発行	21,736	21,545							43,281	
特別償却準備金の 取崩（注）				△554		554	—		—	
剰余金の配当（注）						△88,429	△88,429		△88,429	
剰余金の配当						△111,117	△111,117		△111,117	
利益処分による 役員賞与（注）						△65,900	△65,900		△65,900	
当期純利益						2,072,583	2,072,583		2,072,583	
自己株式の取得								△407	△407	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の変動額 合計（千円）	21,736	21,545	—	△554	—	1,807,691	1,807,137	△407	1,850,010	
平成19年 3月31日 残高（千円）	6,369,493	6,385,682	72,000	—	555,000	5,537,644	6,164,644	△10,443	18,909,376	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年 3月31日 残高（千円）	252,155	17,311,521
事業年度中の変動額		
新株の発行		43,281
特別償却準備金の 取崩（注）		—
剰余金の配当（注）		△88,429
剰余金の配当		△111,117
利益処分による 役員賞与（注）		△65,900
当期純利益		2,072,583
自己株式の取得		△407
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	△147,439	△147,439
事業年度中の変動額 合計（千円）	△147,439	1,702,571
平成19年 3月31日 残高（千円）	104,716	19,014,093

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降、新たに取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(見込有効期間5年)に基づく償却方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ64,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項 目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,014,093千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「売上割引」の金額は30,708千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
1 受取手形割引高 1,355,776千円	1 —————
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 1,006,028千円	建物 917,478千円
構築物 554,457千円	構築物 519,688千円
土地 2,466,160千円	土地 2,465,988千円
投資有価証券 28,501千円	投資有価証券 27,925千円
投資その他の資産「その他」 73,859千円	投資その他の資産「その他」 73,859千円
合計 4,129,006千円	合計 4,004,940千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 3,915,738千円	短期借入金 3,396,232千円
1年以内返済予定長期借入金 1,127,510千円	1年以内返済予定長期借入金 1,052,361千円
割引手形 425,294千円	長期借入金 2,176,529千円
長期借入金 1,033,490千円	合計 6,625,122千円
合計 6,502,033千円	
※3 授権株式数及び発行済株式総数	※3 —————
授権株式数 普通株式 40,000,000株	
発行済株式総数 普通株式 22,120,000株	
※4 自己株式	※4 —————
当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,750株であります。	
※5 関係会社項目	※5 関係会社項目
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
売掛金 311,081千円	売掛金 4,038,418千円
未収入金 912,642千円	未収入金 1,146,009千円
買掛金 1,956,910千円	買掛金 1,937,592千円
※6 仕入債務の支払方法	※6 —————
当事業年度より、一部の取引先への支払方法を、手形からファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形」が1,882,351千円減少し、「未払金」が同額増加しております。	

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)																																																	
<p>7 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&D KOREA Limited</td> <td style="text-align: right;">301,250 (2,500百万韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td style="text-align: right;">143,612 (700千英ポンド)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>愛安德電子(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">293,675 (2,500千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">738,537</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8</p> <p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は252,155千円であります。</p> <p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,970,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	A&D KOREA Limited	301,250 (2,500百万韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	143,612 (700千英ポンド)	借入債務	愛安德電子(深圳)有限公司	293,675 (2,500千米ドル)	借入債務	合計	738,537	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	借入実行残高	230,000千円	差引額	2,970,000千円	<p>7 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&D KOREA Limited</td> <td style="text-align: right;">364,240 (2,900百万韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td style="text-align: right;">127,451 (550千英ポンド)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>愛安德電子(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">59,025 (500千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D TECHNOLOGY INC.</td> <td style="text-align: right;">413,175 (3,500千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">963,891</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">179,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">93,029千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>9</p> <p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,380,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,220,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	A&D KOREA Limited	364,240 (2,900百万韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	127,451 (550千英ポンド)	借入債務	愛安德電子(深圳)有限公司	59,025 (500千米ドル)	借入債務	A&D TECHNOLOGY INC.	413,175 (3,500千米ドル)	借入債務	合計	963,891	—	受取手形	179,022千円	支払手形	93,029千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,600,000千円	借入実行残高	5,380,000千円	差引額	4,220,000千円
保証先	金額 (千円)	内容																																																
A&D KOREA Limited	301,250 (2,500百万韓ウォン)	借入債務																																																
A&D INSTRUMENTS LIMITED	143,612 (700千英ポンド)	借入債務																																																
愛安德電子(深圳)有限公司	293,675 (2,500千米ドル)	借入債務																																																
合計	738,537	—																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円																																																	
借入実行残高	230,000千円																																																	
差引額	2,970,000千円																																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																																
A&D KOREA Limited	364,240 (2,900百万韓ウォン)	借入債務																																																
A&D INSTRUMENTS LIMITED	127,451 (550千英ポンド)	借入債務																																																
愛安德電子(深圳)有限公司	59,025 (500千米ドル)	借入債務																																																
A&D TECHNOLOGY INC.	413,175 (3,500千米ドル)	借入債務																																																
合計	963,891	—																																																
受取手形	179,022千円																																																	
支払手形	93,029千円																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,600,000千円																																																	
借入実行残高	5,380,000千円																																																	
差引額	4,220,000千円																																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">10,436,752千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">43,898千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26,933千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定受入高は主として保守売上原価であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">283,440千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">324,875千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,940千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613,256千円</td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有償支給</td> <td style="text-align: right;">44,607千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">335,203千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,311千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,122千円</td> </tr> </table> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,196,763千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">194,158千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,823千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,254,756千円</td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,254,756千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,792千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,022千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,947千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26,883千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,645千円</td> </tr> </table>	外注加工費	10,436,752千円	受取利息	43,898千円	受取配当金	26,933千円	材料費	283,440千円	当期製品製造原価	324,875千円	その他	4,940千円	合計	613,256千円	有償支給	44,607千円	当期製品製造原価	335,203千円	その他	64,311千円	合計	444,122千円	給料手当	1,196,763千円	賞与引当金繰入額	194,158千円	製品保証引当金繰入額	39,000千円	退職給付費用	111,493千円	減価償却費	32,823千円	研究開発費	3,254,756千円		3,254,756千円	建物	2,792千円	構築物	2,022千円	機械及び装置	3,947千円	工具器具及び備品	26,883千円	合計	35,645千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,917,537千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">12,447,549千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">105,128千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定受入高は主として保守売上原価であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">248,445千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">372,686千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,682千円</td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有償支給</td> <td style="text-align: right;">9,205千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">118,412千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,112千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,729千円</td> </tr> </table> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,301,051千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">219,098千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107,167千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,183千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,957,915千円</td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,957,915千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,387千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,062千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,651千円</td> </tr> </table>	売上高	9,917,537千円	外注加工費	12,447,549千円	受取利息	105,128千円	材料費	248,445千円	当期製品製造原価	372,686千円	その他	4,550千円	合計	625,682千円	有償支給	9,205千円	当期製品製造原価	118,412千円	その他	54,112千円	合計	181,729千円	給料手当	1,301,051千円	賞与引当金繰入額	219,098千円	製品保証引当金繰入額	65,000千円	退職給付費用	107,167千円	減価償却費	37,183千円	研究開発費	3,957,915千円		3,957,915千円	建物	18,387千円	機械及び装置	201千円	工具器具及び備品	4,062千円	合計	22,651千円
外注加工費	10,436,752千円																																																																																										
受取利息	43,898千円																																																																																										
受取配当金	26,933千円																																																																																										
材料費	283,440千円																																																																																										
当期製品製造原価	324,875千円																																																																																										
その他	4,940千円																																																																																										
合計	613,256千円																																																																																										
有償支給	44,607千円																																																																																										
当期製品製造原価	335,203千円																																																																																										
その他	64,311千円																																																																																										
合計	444,122千円																																																																																										
給料手当	1,196,763千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	194,158千円																																																																																										
製品保証引当金繰入額	39,000千円																																																																																										
退職給付費用	111,493千円																																																																																										
減価償却費	32,823千円																																																																																										
研究開発費	3,254,756千円																																																																																										
	3,254,756千円																																																																																										
建物	2,792千円																																																																																										
構築物	2,022千円																																																																																										
機械及び装置	3,947千円																																																																																										
工具器具及び備品	26,883千円																																																																																										
合計	35,645千円																																																																																										
売上高	9,917,537千円																																																																																										
外注加工費	12,447,549千円																																																																																										
受取利息	105,128千円																																																																																										
材料費	248,445千円																																																																																										
当期製品製造原価	372,686千円																																																																																										
その他	4,550千円																																																																																										
合計	625,682千円																																																																																										
有償支給	9,205千円																																																																																										
当期製品製造原価	118,412千円																																																																																										
その他	54,112千円																																																																																										
合計	181,729千円																																																																																										
給料手当	1,301,051千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	219,098千円																																																																																										
製品保証引当金繰入額	65,000千円																																																																																										
退職給付費用	107,167千円																																																																																										
減価償却費	37,183千円																																																																																										
研究開発費	3,957,915千円																																																																																										
	3,957,915千円																																																																																										
建物	18,387千円																																																																																										
機械及び装置	201千円																																																																																										
工具器具及び備品	4,062千円																																																																																										
合計	22,651千円																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	12	0	—	12
合計	12	0	—	12

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	125,901	24,485	101,416	機械及び装置	133,341	49,231	84,110
車両運搬具	3,048	2,184	863	車両運搬具	3,048	2,794	254
工具器具及び備品	221,006	136,304	84,701	工具器具及び備品	238,671	137,628	101,042
ソフトウェア	145,545	11,211	134,333	ソフトウェア	230,439	49,716	180,722
合計	495,501	174,186	321,314	合計	605,499	239,369	366,129
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		85,492千円		1年内		100,050千円	
1年超		235,822千円		1年超		266,079千円	
合計		321,314千円		合計		366,129千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		58,100千円		支払リース料		104,714千円	
減価償却費相当額		58,100千円		減価償却費相当額		104,714千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)及び当事業年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
たな卸資産評価損否認	14,418	たな卸資産評価損否認	16,929
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,397	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,144
投資有価証券評価損否認	34,117	投資有価証券評価損否認	34,117
未払法定福利費否認	27,365	未払費用否認	12,386
未払事業税否認	70,080	未払法定福利費否認	29,517
賞与引当金否認	234,495	未払事業税否認	65,107
製品保証引当金否認	15,795	賞与引当金否認	256,365
退職給付引当金否認	269,107	製品保証引当金否認	26,325
その他	5,427	退職給付引当金否認	292,799
繰延税金資産小計	675,204	その他	549
評価性引当額	△30,067	繰延税金資産小計	737,241
繰延税金資産合計	645,136	評価性引当額	△30,067
繰延税金負債		繰延税金資産合計	707,174
その他有価証券評価差額金	△171,635	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△171,635	その他有価証券評価差額金	△71,277
繰延税金資産の純額	473,501	繰延税金負債合計	△71,277
		繰延税金資産の純額	635,896
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
試験研究費に係る税額控除	△6.6	試験研究費に係る税額控除	△6.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
住民税均等割	0.8	住民税均等割	0.7
その他	△0.1	その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	780円09銭	1株当たり純資産額	852円71銭
1株当たり当期純利益金額	88円34銭	1株当たり当期純利益金額	93円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	91円25銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
純資産の部の合計額	－千円	19,014,093千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	－千円	19,014,093千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	－千株	22,298千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,906,858千円	2,072,583千円
普通株主に帰属しない金額	65,900千円	－千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(65,900千円)	(－千円)
普通株式に係る当期純利益	1,840,958千円	2,072,583千円
期中平均株式数	20,840千株	22,213千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	509千株	498千株
(うち新株引受権)	(509千株)	(498千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ホロン	2,698	179,417
		OPAL-RT Tech. Inc.	9,583	61,082
		(株)クロスウェル	500	50,000
		(株)さいたまソフトウェアセンター	400	20,000
		(株)チノー	31,303	12,020
		杉本商事(株)	5,750	10,902
		トラスコ中山(株)	3,700	8,824
		(株)りそなホールディングス	26	8,242
		ヤマト科学(株)	32,000	7,680
		(株)武蔵野銀行	909	5,735
		その他9銘柄	12,393	12,926
合計		99,262	376,830	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,577,965	27,712	109,934	2,495,743	1,544,540	77,278	951,203
構築物	808,832	7,474	—	816,306	296,617	42,242	519,688
機械及び装置	219,438	305,226	4,034	520,630	159,598	113,216	361,032
車両運搬具	7,350	950	—	8,300	7,226	243	1,073
工具器具及び備品	3,528,266	348,669	83,784	3,793,151	3,079,144	350,852	714,006
土地	2,472,498	—	171	2,472,326	—	—	2,472,326
建設仮勘定	50,311	518,336	50,311	518,336	—	—	518,336
有形固定資産計	9,664,663	1,208,369	248,237	10,624,795	5,087,127	583,833	5,537,667
無形固定資産							
ソフトウェア	1,817,853	269,408	—	2,087,261	1,131,069	376,306	956,191
ソフトウェア仮勘定	23,339	22,662	19,714	26,287	—	—	26,287
その他	14,013	—	—	14,013	—	—	14,013
無形固定資産計	1,855,205	292,070	19,714	2,127,562	1,131,069	376,306	996,492
長期前払費用	4,441	21,000	—	25,441	5,668	4,868	19,773
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	開発・技術センターにおける 実験棟建設工事及び実験用設備等	367,861千円
	社員寮建設工事	87,740千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,000	40,000	5,465	49,534	40,000
賞与引当金	579,000	633,000	579,000	—	633,000
役員賞与引当金	—	64,000	—	—	64,000
製品保証引当金	39,000	65,000	39,000	—	65,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,375
預金の種類	
当座預金	551,062
普通預金	1,160,229
定期預金	362,000
定期積金	286,172
別段預金	345
郵便貯金	5,586
郵便振替貯金	1,565
小計	2,366,961
合計	2,373,336

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
宇野(株)	205,988
(株)ヤナギサワ	105,427
英和(株)	96,902
ロイヤルコントロールズ(株)	91,497
東京電機産業(株)	80,850
その他	2,010,339
合計	2,591,006

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	789,939
5月	536,305
6月	584,545
7月	486,289
8月	188,813
9月以降	5,112
合計	2,591,006

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
A&D RUS CO.,LTD.	3,737,746
(株)日立プラントテクノロジー	621,072
DMT-CENTER Limited Liability Company	461,823
キャノンアネルバ(株)	298,416
新川電機(株)	290,275
その他	7,857,680
合計	13,267,015

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
10,287,570	29,789,124	26,809,678	13,267,015	66.9	144.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
計測・計量機器	130,503
医療・健康機器	13,741
合計	144,245

⑤ 製品

品目	金額 (千円)
計測・計量機器	1,555,156
医療・健康機器	607,563
合計	2,162,720

⑥ 原材料

品目	金額 (千円)
計測・計量機器	844,535
医療・健康機器	237,175
合計	1,081,711

⑦ 仕掛品

品目	金額 (千円)
計測・計量機器	1,968,744
医療・健康機器	8,999
合計	1,977,743

⑧ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
補助材料・消耗品	64,153
販促品	28,041
修理用部品	19,900
合計	112,094

⑨ 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
研精工業(株)	225,656
リトラ(株)	306,000
(株)オリエンテック	963,747
A&D ENGINEERING, INC.	985,273
A&D MERCURY PTY. LTD.	604,181
A&D INSTRUMENTS LIMITED	358,572
A&D KOREA Limited	136,667
A&D TECHNOLOGY INC.	1,124,145
A&D SCIENTEC TAIWAN LIMITED	14,668
合計	4,718,910

⑩ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
緑屋電気(株)	153,232
富士エレクトロニクス(株)	48,913
富士ソフト(株)	45,621
応研精工(株)	45,261
(株)ジュパ	35,560
その他	333,481
合計	662,072

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	135,929
5月	257,958
6月	32,126
7月	236,057
8月	—
9月以降	—
合計	662,072

⑪ 買掛金

相手先	金額 (千円)
リトラ(株)	611,956
愛安德電子(深圳)有限公司	472,559
(株)オリエンテック	383,951
研精工業(株)	332,996
石川島検査計測(株)	113,400
その他	679,986
合計	2,594,850

⑫ 短期借入金

借入先	金額（千円）
㈱足利銀行	2,308,324
㈱埼玉りそな銀行	1,817,470
㈱みずほ銀行	1,700,000
㈱あおぞら銀行	1,100,000
㈱三井住友銀行	1,000,000
その他	900,000
合計	8,825,794

⑬ 長期借入金

借入先	金額（千円）
㈱埼玉りそな銀行	1,557,068
㈱足利銀行	273,200
㈱三井住友銀行	210,000
中央三井信託銀行㈱	200,000
第一生命保険 相互会社	160,000
その他	413,102
合計	2,813,370

⑭ 未払金

相手先	金額（千円）
りそな決済サービス㈱	2,793,212
A&D KOREA Limited	39,241
A&D TECHNOLOGY INC.	25,108
㈱シズデン	21,000
西武運輸㈱	19,104
その他	233,154
合計	3,130,822

(注) りそな決済サービス㈱への未払金は、一部の取引先への買掛金及び未払金のファクタリング方式による支払額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aandd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第30期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年4月28日関東財務局長に提出。企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年6月16日関東財務局長に提出。平成17年12月26日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 守	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖 孝彰	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 守	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖 孝彰	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。